

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第1節 我が国の人口の推移

近時、国際連合を中心として、世界人口の増加を抑えて可能な限り早い時期に世界人口を静止させるべきだという認識が定着しつつある。

我が国の人口は、ほぼ「置換えレベル」の状態にあり静止人口(人口のゼロ成長)のポテンシャルをもつ。しかし、その場合でも、我が国の年齢構成が若いため、いわば惰性によって当分の間は、むしろ増加を続け、実際に人口が静止するのは、約50年ほど先であり、その段階までの我が国の人口増加は3,000万人を超える。しかも、この試算は出生力がほぼ現在の水準を維持して推移することを前提としたものであり、出生力が上昇すれば、人口増加は更に大規模となり、静止人口の状態に到達しないことはいうまでもない。また、我が国の出生力が、ほぼ置換えレベルであるといっても、そのような状態となったのは昭和40年代からである。30年代には純再生産率が1を割る減少人口のポテンシャルが続いた。第2次大戦直後昭和21年から24年までの引揚げ者による社会増とベビーブームの時期には我が国でかつて経験したことのない急激な人口増加がみられ、続いて25年から人口増加率の急速な低下傾向が進行したのである。

そこで、この節では、我が国の人口が明治以降及び第2次大戦後どのように推移してきたかを概観し、我が国人口の主要な特徴を探ることといたしたい。

まず、第1は、我が国の人口規模についてである。

我が国の人口規模は、明治5年(1872年)3,480万人であったが昭和48年10月現在1億871万人と推計されて、さらに最近の総理府統計局の推計によれば、49年9月末頃1億1,000万人に達したものと推定されている。

このように、我が国の人口規模は、約100年で3倍となり、1億を超えた。1億人目というのは、世界第6位の巨大人口である。国連の1972年中央推計人口によれば、世界第1位が中国の8億72万人、次いでインドが5億6,349万人、以下ソ連2億4,745万人、アメリカ合衆国2億884万人、インドネシア1億2,040万人、そして日本の1億871万人となる。第7位はブラジルの9,858万人である。1億を超える巨大人口のうちソ連とアメリカ合衆国を除く四つの巨大人口がいずれもアジアにあることになる。

我が国の国土面積は、37万7,000km<sup>2</sup>である。人口密度は明治5年1km<sup>2</sup>当たり91人、昭和48年同じく288人にのぼる。1972年中央においてアジアの人口密度は1km<sup>2</sup>当たり78人、ヨーロッパのそれは95人であり、我が国の人口は山地の多い国土を考えると、すでに明治初頭において相当な過密状態であったといえよう。

昭和48年度の国民総生産は、経済企画庁の国民所得統計速報によると124兆7,500億円であり、この経済規模はアメリカについて自由世界第2位である。しかし1人当たり国民所得は、フィンランド、イスラエルの少し上、ベネルクス三国に次ぐ状態で自由世界第14位近くに落ちてしまう。我が国の人口と経済との関係は、人口の多いことが国民総生産を伸ばしてきた反面、諸外国と比較すると人口を養うものとしての経済に対しては我が国の人口規模は過大であるといえよう。

第2は、人口増加率についてである。

明治5年から最近までの約100年間の人口増加率は、通観すると、年間ほぼ1%という低い増加率を示している。

明治5年から昭和48年までの101年間をみると、年間1%に満たない増加率を経験した年数(最低は、明治19年

の0.42%,昭和15年の0.40%)は,37年にのぼる。年1.4%を超える増加率の期間は明治末から大正初期の4年間,大正末期から昭和初期の9年間のほか,第2次大戦直後の昭和21年から26年までの6年間の19年間であり,更に,このうちで増加率が年1.7%を超えたのは昭和21年から24年までの4年間にすぎない(101年間中の残り期間のうち43年間は,年間増加率1%から1.4%まで,昭和19,20年は人口減少)。

現在開発途上国の多くが年間2%を超える人口増加に悩まされ,貧困からの脱出ができないで苦しんでいるのに比べれば,我が国の人口と近代化の進展との関係は,人口増加率が低率であるため近代化の促進を阻害する要因となりえず,さらに言えば明治初期以来の過剰気味の人口圧力がむしろ近代化を加速する要因として働いたとみることができよう。

この年1%程度という人口増加率は,欧米諸国と同様の低い水準である。国連の世界人口年鑑(1972年版)によると,ヨーロッパ諸国では1963年~72年の年平均増加率は0.8%にすぎないが,アメリカ合衆国は1.1%,カナダは1.6%であり,世界人口は年平均2%の増加,アジアのそれは2.3%であるから,我が国の人口はヨーロッパ諸国平均には及ばないが,そのうちで比較的高いスイス,オランダ(いずれも1.2%)やアメリカ合衆国と同程度である。

第3は,我が国人口を構成する諸要素についての概観である。

我が国の人口の推移は,農業国であった明治初頭の我が国が,工業化,都市化を進め,その間第2次大戦の経験という犠牲を経て,今日の経済的發展を遂げつつ,その一方で過密現象,公害現象等の深刻な社会問題をはらむまでの道程に対応したものである。

第1-1表をみるだけでも多産多死から少産少死への人口転換,著しい平均寿命の伸長,世帯規模の縮小,農村から都会,殊に3大都市圏への人口集積等多彩な内容を認めることができる。

### 第1-1表 明治期から最近までの人口の概観

第1-1表 明治期から最近までの人口の概観

	明 治 期	昭 和 48 年
総 人 口	3,480万6,000人(明治5年)	1億871万人
人 口 密 度	91人/km <sup>2</sup> ( " )	288人/km <sup>2</sup>
平 均 寿 命	{ 男 42.8年 女 44.9年 (明治24~31年)	{ 男 70.70年 女 76.02年
出 生	142万人(人口千対32.4) (明治33年)	209万2,000人(人口千対19.4)
死 亡	91万人( " ) ( " ) (20.8)	70万9,000人( " ) (6.6)
年 増 加	50万9,000人( " ) ( " ) (11.6)	138万3,000人( " ) (12.8)
世 帯 規 模	4.99 (大正9年)	3.72 (47年)
年 齢 3 階 級 別 人 口 構 成 (%)		
0 ~ 14 歳	1,021万4000人(28.2)(明治5年)	2,644万6,000人(24.3)
15 ~ 64 歳	2,364万5000人(65.2)( " )	7,410万4,000人(68.2)
65 歳 ~	242万9000人(6.6)( " )	816万人 (7.3)
地 域 別 人 口 構 成 (%)		
市 部 人 口	1,002万人(18.1)(大正9年)	8,218万6,000人(75.0)(49年)
郡 部 人 口	4,537万1,000人(81.9)( " )	2,738万8,000人(25.0)( " )
3 大 都 市 圏	1,808万3,000人(32.6)( " )	5,028万3,000人(45.9)( " )

厚生省企画室調べ

(注) 3大都市圏 { 東京圏(東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県)  
阪神圏(大阪府, 京都府, 兵庫県)  
中京圏(愛知県, 岐阜県, 三重県)

まず,多産多死から少産少死への人口転換という人口の近代化の過程は,欧米諸国以外において,初めて我が国が体験したものである。

人口転換の過程は,我が国において明治末期,死亡率の漸減で始まり,大正9年頃からの出生率の低下と続き,一時戦中戦後の人口流出,引揚げ,ベビーブーム等を経て昭和30年頃完成した。第1-2表でわかるように,死亡率減少の原因となったものは,伝染病(全結核)の撲滅,乳児死亡率の著しい低下等があり,出生率の低下には,第3児以上児の出生の激減が効いている。

この死亡率の低下の結果,平均寿命の伸長は著しい。

第1-2表 伝染病(全結核)及び乳児死亡の減少状況並びに出生順位別出生割合の状況

第1—2表 伝染病(全結核)及び乳児死亡の減少状況並びに出生順位別出生割合の状況

		大 正 9 年		昭 和 47 年	
死亡	伝染病(全結核)	人口10万対 223.7	死亡数 12万5,165人	人口10万対 11.9	死亡数 1万2,565人
	乳 児 死 亡	出生千対 165.7	33万5,613人	出生千対 11.7	2万3,773人
出生	第1児	28.6%(昭和22年)		45.9%	
	第2児	20.3%( " )		38.1%	
	第3児以上	51.1%( " )		16.0%	
	合計特殊出生率	4.71(昭和5年)		2.13(昭和45年)	

厚生省企画室調べ

明治24~31年当時は男子42.8年,女子44.3年であったが,その後しだいに伸び,昭和22年から50年を突破,昭和30年には60年を超え,更に昭和48年男70.7年,女76.0年と70年を超える改善をみている。また,人口転換を経験した国は,少産少死の結果,年少人口の減少,生産年齢人口の増加が続くが,やがて老年人口の増大を招いている。我が国もその例外ではなく,年少人口の減少,老年人口の増大傾向が始まり,やがてくる人口構造の著しい高齢化に今から備えることが大きな課題とされている。我が国の65歳以上人口の割合は昭和48年7.5%で,欧米諸国のすべてがこれを上回っている。現在老年人口の比率は,東ドイツ15.6%,オーストラリア14.2%,スエーデン13.9%,イギリス13.1%であり,アメリカ合衆国はやや低く9.9%である。人口問題研究所の推計(メディアム値)によれば,我が国老年人口が10%を超えるのは,昭和60年代の前半,現在最高の東ドイツをぬいて,16%台に到達するのは,昭和90年代とされている。

また,少産少死と並んで世帯規模の縮小も著しい。戦前から戦後も昭和30年頃までは平均世帯人員は約5人で大きな変化はなかったが,35年以降急速に縮小を開始し,45年には3.72人となった。この世帯規模が縮小した結果は世帯数の激増となって現われている。平均世帯人員を地域別にみると,都市地域ほど小さくなっており,45年東京の場合3.18人と欧米主要国並みの規模を示している。世帯人員規模は全国的にみても,当分の間は,縮小傾向が続くものと思われる。

農村から都会,ことに3大都市圏への人口移動は,我が国の人口配置を急激に変化させた。この人口の流れは,明治中頃から不断に進行したが,特に昭和30年代の若年労働力を中心とする人口の大都市圏への移動は,かつてないほど急激かつ大規模であった。その結果,大都市の過密現象が著しく,例えば東京都区部の人口密度は45年1km<sup>2</sup>当たり1万5,320人という高密度であり,住宅,公害現象等の面においても過密の弊害は深刻となった。40年代に入ると大都市自体の人口集積よりその周辺地域の人口集積が激化し,人口増加のドーナツ化現象が著しく,広範な大都市圏の形成がいよいよ明確となった。この結果,おびただしい数の出産適齢期にある人口が大都市圏に集積し,婚姻率,出生率が上昇し,死亡率が低いいため,自然増加率を押し上げた。また,最近の特徴として,昭和30年代及び40年代前半の人口減少県が20~26県であったものが49年住民基本台帳調査によるとわずか4県となっている。これは,各県庁所在地等の中核都市の人口が増加傾向を強め,地方における分散的集中の兆しが見え始めたことと結びついた現象であるといえよう。

最後の第4は,我が国の人口をめぐる論議についてである。

我が国の人口をめぐる論議は,戦前から戦後の昭和30年頃までは食糧問題や失業問題のように過剰人口として扱われ,量的問題が中心課題であった。

ところが,昭和30年代の後半に労働や人間能力の開発が問題となってくると,人口資質の向上ということが重要な意味を持つようになり,いわば量の問題より更に解決の困難な質の問題が中心となった。

これに対し,現在から将来へかけての日本人口を考える場合には,食糧資源,環境悪化等との関連から,地球規模的な観点に立って人口増加の抑制について再考せざるをえなくなっている。すなわち,今日においては,一方において重要な人口資質の問題と併せて,我が国人口の量的問題についても,これまでとは異なった意味において再検討することが重大な課題となったのである。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第2節 出生と死亡の動向

---

人口増加の要因には,出入国の差による社会増加と,出生と死亡の差による自然増加がある。最近の我が国の出生率は人口1,000につき18~19であり,死亡率は人口1,000につき6~7であって,これによる自然増加率は人口1,000につき11~13である。一方,入国者数及び出国者数はともに最近著しく増加しているが,法務省司法法制調査部の「出入国管理統計年報」によると,年間の入国者と出国者の差は,昭和45年は7,000人,46年は2万人,47年には2,000人といずれもわずかな出国超過となっている。したがって,最近の人口増加の要因は,もっぱら出生数と死亡数の動向,すなわち自然増加によるものといえる。また,出生率と死亡率は,第2次大戦後短期間で著しく減少し,現在ではともに欧米諸国と同水準となっている。この節では,こうした人口の規模を左右する出生と死亡について,その動向と背景を観察してみる。

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第2節 出生と死亡の動向

##### 1 出生率の推移

我が国の出生率は、第1-3表に示すとおり大正期の34~35(人口1,000対)からしだいに低下し、昭和9年には30、14年には27までに低下した。

しかし、戦前では、国の人口政策として多産が奨励されていたこともあって、昭和15~18年には31と上昇に転じるなど、大正期から低下傾向にあった出生率も、その低下速度は緩慢であった。

第2次大戦直後の復員と引き揚げ、長期にわたる戦争の終結による解放感と戦争によって遅らされていた結婚ラッシュによる婚姻率の急増などの影響も加わり、昭和22~24年には、いわゆる「ベビーブーム」となり、出生数は年間約270万にものぼり、出生率も33~34と、大正末期から昭和初期と同じ程度の高率となった。

戦争直後の急激な社会増加に加えて、社会経済の混乱、生活水準の低下の中で進行したベビーブームは、我が国の人口問題に戦後初の大きな局面をもたらした。

このベビーブームも第1-1図でも明らかなように昭和25年から急激な減少傾向を示し、出生率は、22年の34から32年には17と半減した。このように、わずか10年間に於いて欧米の先進諸国と同じ程度の出生率にまで、急激に低下した例は人口史上空前絶後と思われる現象であり、現在も人口増加に悩むアジア諸国から大きな関心が寄せられている。

この出生率低下の背景として、戦後の経済的窮乏下において進められた家族計画のめざましい普及があげられ、さらに、優生保護法による人工妊娠中絶の影響も少なくなかったものと推察できる。すなわち貧困や住宅難等の社会的経済的背景の下で、生活水準を高めようとする志向が、少数家族主義の生活設計として現われ、個々の夫婦の受胎調節と人工妊娠中絶という人為的な出生抑制を促したものといえよう。ちなみに毎日新聞社人口問題調査会の家族計画に関する世論調査報告による受胎調節の普及状況(妻の年齢50歳未満の夫婦についての全国抽出調査)をみると、昭和25年には現在実行率が19.5%、30年には33.6%、34年には42.5%と年々上昇し、既往実行を含めると34年には62.7%に達している。

一方、昭和23年に公布された優生保護法により届け出られた人工妊娠中絶の推移は第1-4表のとおりで、年々急激に増加し、30年には117万件にものぼった。しかも中絶の理由として、経済的理由を含む「母体保護」を理由とするものが終始圧倒的多数を占めている。

第1-4表 届出人工妊娠中絶の年次推移

第1-4表 届け出人工妊娠中絶の年次推移

	人工妊娠中絶件数	出生100対中絶率	母体保護を理由とするものの割合(%)
昭和24年	246,104	9.1	98.0
25	489,111	20.9	98.5
26	638,350	29.9	99.3
27	805,524	40.2	98.6
28	1,068,066	57.2	99.3
29	1,143,059	64.6	99.5
30	1,170,143	67.6	99.7
31	1,159,288	69.6	99.6
32	1,122,316	71.6	99.7
33	1,128,231	68.2	99.7
34	1,098,853	67.6	99.7
35	1,063,256	66.2	99.7
36	1,035,329	65.1	99.7
37	985,351	60.9	99.7
38	955,092	57.6	99.7
39	878,748	51.2	99.7
40	843,248	46.3	99.6
41	808,378	59.4	99.6
42	747,490	38.6	99.5
43	757,389	40.5	99.6
44	744,451	39.4	99.6
45	732,033	37.8	99.2
46	739,674	37.0	99.4
47	732,653	35.9	99.2

資料：優生保護統計報告及び人口動態統計の各年分による。

こうして戦後急激な減少を示し、欧米諸国と肩を並べるに至った出生率は、その後昭和39年までは、17～18の間で横ばいの傾向にあったが、続く40～42年には、出生率は大きな変化を示している。すなわち、40年には18.6と増加したものの翌41年には13.7と対前年比でも25.4%の激減となり、さらに42年には再び19.4にはね上がった。これは41年が「ヒノエウマ」の年に当たったための変動であると推察されているが、この変動の中にみられる特徴は、ヒノエウマという迷信に動かされたこともさることながら、個々の意思決定によって出生が調整されていること、すなわち人為的な出生抑制の可能性が大きくなったことを示唆している。

その後、43～45年は18台を推移していたが、46年には19.2、47年には19.3、48年には19.4と若干上昇傾向を示している。これは、ベビーブーム期に生まれた女子人口が再生産年齢(女子の妊娠可能な年齢、通常は15～49歳をいう。)に達し、生み手にまわってきたことも一因とみられる。

このように、我が国の最近の普通出生率は19台を推移しているが、第1-5表でも明らかなように欧米諸国と比較すると、まだ高率のグループに属する。

しかし、これらの国と比較して、我が国は再生産年齢女子人口の割合が大きいため、各国それぞれの年齢構造の差異を除去した標準化出生率を算出して比較すると、我が国の標準化出生率が最も低率となっている。

第1-5表 普通出生率と標準化出生率の国際比較



第1-5表 普通出生率と標準化出生率の国際比較

普通出生率			標準化出生率		
国	年次	率(人口千対)	国	年次	率(人口千対)
ニュージーランド	1971	22.6	ルーマニア	1968	27.5
オーストラリア	1972	20.5	ニュージーランド	1968	25.1
ルーマニア	1971	19.6	オーストラリア	1966	21.5
日本	1972	19.3	ノルウェー	1967	20.9
ポーランド	1972	17.4	デンマーク	1966	20.1
フランス	1972	16.9	オーストリア	1968	19.6
カナダ	1971	16.8	オランダ	1968	19.5
ノルウェー	1972	16.6	イギリス	1968	19.3
チェコスロバキア	1971	16.5	フランス	1967	19.2
イタリア	1972	16.3	カナダ	1967	19.2
オランダ	1972	16.1	西ドイツ	1967	19.1
アメリカ	1972	15.6	アメリカ	1968	19.0
デンマーク	1972	15.2	東ドイツ	1967	17.9
イギリス	1972	14.8	ベルギー	1967	17.8
ハンガリー	1972	14.7	イタリア	1967	17.7
スイス	1972	14.4	スウェーデン	1967	17.4
ベルギー	1972	13.8	スイス	1967	17.3
スウェーデン	1972	13.8	フィンランド	1966	17.2
オーストリア	1972	13.8	ポーランド	1968	16.8
フィンランド	1972	12.7	チェコスロバキア	1967	16.4
東ドイツ	1972	11.7	ハンガリー	1968	16.2
西ドイツ	1972	11.4	日本	1972	15.5

資料：UN「Demographic Yearbook (1972)」及び人口問題研究所「人口問題研究(第117号)」

(注) 標準化出生率は、すべて昭和5年(1930)日本全国人口を標準としている。「Demographic Yearbook (1969)」の年齢別人口及び出生統計に基づいて算定。ただし、日本は昭和47年の厚生省統計情報部「人口動態統計」に基づく。

総論—人口変動と社会保障—

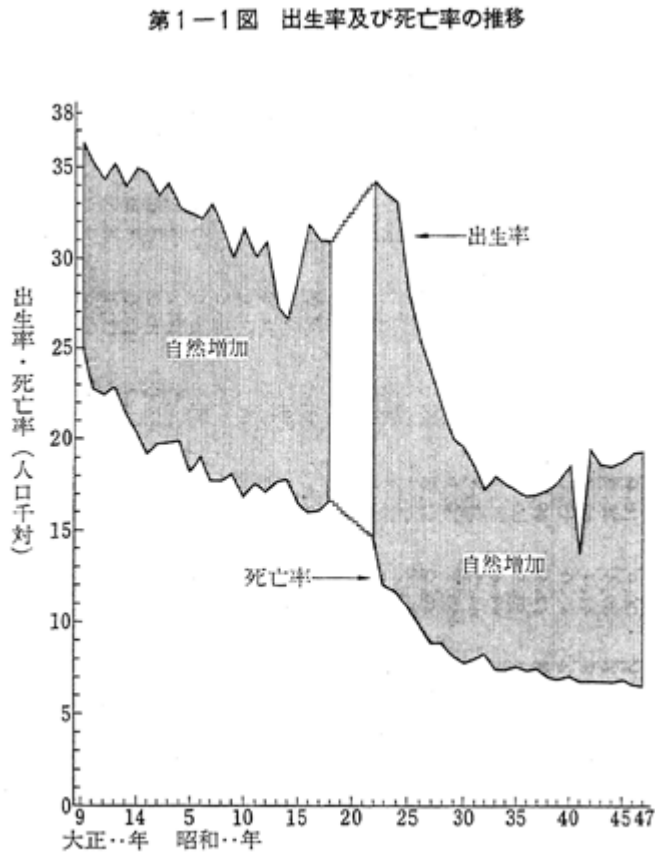
第1章 日本人口の動き

第2節 出生と死亡の動向

2 死亡率の推移

我が国の死亡率は、第1-1図でも明らかなように大正期から順調に低下傾向を示し、現在では、欧米諸国に比肩しうる低率にまで改善されている。この死亡の改善を普通死亡率で見ると第1-3表のとおり、大正末期までは20(人口1,000対)を超えていたが、しだいに減少し、昭和5～9年には、17～18、10～14年は17台、15～18年は16台となった。第1-1図で見られるように、戦前、特に昭和期においては、鋸歯状の不規則な変動を示しながら、ゆっくりと低下してきたことが特徴である。また、昭和16年の16.0を底に17～18年には上昇し、以後21年までは資料を得られないが、この間については、戦争の進展につれて急激に増加したものと推察される。

第1-1図 出生率及び死亡率の推移



資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」

第1-3表 年次別人口動態の推移(大正1年～昭和47年)

第1-3表 年次別人口動態の推移(大正1年~昭和47年)

	出生 (人口千対)	死亡 (人口千対)	自然増加 (人口千対)	乳児死亡 (出生千対)	新生児死亡 (出生千対)	死 (出生千対)			産 (出生千対)			周産期死亡 (出生千対)			婚姻 (人口千対)	離婚 (人口千対)
						総数	自然死産	人工死産	総数	後期死亡	早期新生児死亡					
大1	34.4	20.5	13.9	154.2	71.3	78.3	—	—	—	—	—	—	—	8.5	1.17	
2	34.3	20.0	14.2	152.1	70.7	77.6	—	—	—	—	—	—	—	8.4	1.16	
3	34.8	21.2	13.6	158.5	69.5	74.6	—	—	—	—	—	—	—	8.7	1.15	
4	34.1	20.7	13.4	160.4	69.7	72.8	—	—	—	—	—	—	—	8.4	1.14	
5	33.7	22.2	11.5	170.3	73.1	72.0	—	—	—	—	—	—	—	8.1	1.13	
6	33.5	22.2	11.3	173.2	77.1	71.9	—	—	—	—	—	—	—	8.3	1.03	
7	32.7	27.3	5.5	188.6	81.3	73.7	—	—	—	—	—	—	—	9.1	1.03	
8	32.3	23.3	9.0	170.5	72.6	69.5	—	—	—	—	—	—	—	8.7	1.03	
9	36.2	25.4	10.8	165.7	69.0	66.4	—	—	—	—	—	—	—	9.8	0.99	
10	35.1	22.7	12.4	168.3	68.5	65.0	—	—	—	—	—	—	—	9.2	0.94	
11	34.3	22.4	11.9	166.4	67.5	62.9	—	—	—	—	—	—	—	9.0	0.92	
12	35.2	22.9	12.2	163.4	66.3	61.5	—	—	—	—	—	—	—	8.8	0.88	
13	33.9	21.3	12.6	156.2	63.2	59.2	—	—	—	—	—	—	—	8.7	0.88	
14	34.9	20.3	14.7	142.4	58.1	56.3	—	—	—	—	—	—	—	8.7	0.87	
昭1	34.6	19.1	15.5	137.5	56.9	55.7	—	—	—	—	—	—	—	8.3	0.83	
2	33.4	19.7	13.7	141.7	56.4	53.7	—	—	—	—	—	—	—	7.9	0.82	
3	34.1	19.8	14.4	137.6	54.2	53.3	—	—	—	—	—	—	—	8.0	0.78	
4	32.7	19.9	12.9	142.1	55.4	53.3	—	—	—	—	—	—	—	7.8	0.81	
5	32.4	18.2	14.2	124.1	49.9	53.4	—	—	—	—	—	—	—	7.9	0.80	
6	32.1	19.0	13.2	131.5	51.7	52.5	—	—	—	—	—	—	—	7.6	0.77	
7	32.9	17.7	15.2	117.5	47.9	51.9	—	—	—	—	—	—	—	7.8	0.77	
8	31.5	17.7	13.8	121.3	48.5	51.1	—	—	—	—	—	—	—	7.2	0.73	
9	29.9	18.1	11.8	124.8	50.6	52.4	—	—	—	—	—	—	—	7.5	0.71	
10	31.6	16.8	14.9	106.7	44.7	50.1	—	—	—	—	—	—	—	8.0	0.70	
11	30.0	17.5	12.4	116.7	48.1	50.2	—	—	—	—	—	—	—	7.8	0.66	
12	30.9	17.1	13.8	105.8	43.8	48.6	—	—	—	—	—	—	—	9.5	0.66	
13	27.2	17.7	9.4	114.4	46.2	49.1	—	—	—	—	—	—	—	7.6	0.63	
14	26.6	17.8	8.9	106.2	44.3	49.2	—	—	—	—	—	—	—	7.8	0.64	
15	29.4	16.5	12.9	90.0	38.7	46.0	—	—	—	—	—	—	—	9.3	0.68	
16	31.8	16.0	15.7	84.1	34.2	43.4	—	—	—	—	—	—	—	11.0	0.69	
17	30.9	16.1	14.7	85.5	34.1	41.0	—	—	—	—	—	—	—	9.4	0.68	
18	30.9	16.7	14.3	86.6	33.8	39.6	—	—	—	—	—	—	—	10.2	0.68	
19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4	44.2	—	—	—	—	—	—	—	12.0	1.02	
23	33.5	11.9	21.6	61.7	27.5	50.9	36.9	10.9	—	—	—	—	—	11.9	0.99	
24	33.0	11.6	21.4	62.5	26.9	66.7	39.1	25.9	—	—	—	—	—	10.3	1.01	
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4	84.9	41.7	43.2	46.6	31.5	15.1	—	—	8.6	1.01	
26	25.3	9.9	15.4	57.5	27.5	92.2	43.0	49.3	46.7	31.4	15.3	—	—	7.9	0.97	
27	23.4	8.9	14.4	49.4	25.4	92.3	42.8	49.5	45.6	31.3	14.3	—	—	7.9	0.92	
28	21.5	8.9	12.6	48.9	25.5	93.8	43.5	50.2	46.0	31.7	14.3	—	—	7.8	0.86	
29	20.0	8.2	11.9	44.6	24.1	95.6	44.6	51.1	45.1	31.4	13.7	—	—	7.9	0.87	
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3	95.8	44.5	51.3	43.9	30.8	13.1	—	—	8.0	0.84	
31	18.4	8.0	10.4	40.6	23.0	97.1	46.9	50.1	45.5	31.9	13.5	—	—	7.9	0.80	
32	17.2	8.3	8.9	40.0	21.6	101.2	49.9	51.3	45.0	32.5	12.5	—	—	8.5	0.79	
33	18.0	7.4	10.5	34.5	19.5	100.7	50.2	50.5	43.9	32.3	11.6	—	—	9.0	0.80	
34	17.5	7.4	10.1	33.7	18.6	100.6	51.3	49.3	43.0	31.7	11.3	—	—	9.1	0.78	
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0	100.4	52.3	48.1	41.4	30.8	10.6	—	—	9.3	0.74	
36	16.9	7.4	9.5	28.6	16.5	101.7	54.3	47.4	40.9	30.3	10.6	—	—	9.4	0.74	
37	17.0	7.5	9.5	26.4	15.3	98.8	54.2	44.6	38.7	28.7	10.0	—	—	9.8	0.75	
38	17.3	7.0	10.3	23.2	13.8	95.6	53.3	42.4	36.2	27.0	9.2	—	—	9.7	0.73	
39	17.7	6.9	10.7	20.4	12.4	89.2	51.7	37.5	33.1	24.6	8.5	—	—	9.9	0.74	
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7	81.4	47.6	33.8	30.1	21.9	8.2	—	—	9.7	0.79	
41	13.7	6.8	7.0	19.3	12.0	98.2	55.2	43.1	31.3	22.6	8.6	—	—	9.5	0.80	
42	19.4	6.8	12.7	14.9	9.9	71.6	43.6	28.0	26.3	19.0	7.3	—	—	9.6	0.84	
43	18.6	6.8	11.8	15.3	9.8	71.1	43.4	27.7	24.5	17.2	7.3	—	—	9.5	0.87	
44	18.5	6.8	11.7	14.2	9.1	68.6	42.3	26.3	23.0	16.2	6.8	—	—	9.6	0.89	
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7	65.3	40.6	24.7	21.7	15.0	6.8	—	—	10.0	0.93	
46	19.2	6.6	12.6	12.4	8.2	61.4	39.3	22.1	20.4	14.1	6.3	—	—	10.5	0.99	
47	19.3	6.5	12.8	11.7	7.8	57.8	37.8	20.1	19.0	12.9	6.1	—	—	10.4	1.02	

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」

このように、上下変動をくり返しながらゆっくりと減少してきた死亡率は、戦後、医学医術、医薬品の進歩、公衆衛生の向上などによって急速に改善された。昭和22年には、生活水準の低下や食糧難で栄養状態が悪化していたにもかかわらず、14.6と戦前の水準を下回り、25年には10.9、30年には7.8、40年には7.1と減少し、22年の2分の1以下になった。41年以後は、6台の横ばい傾向を続け現在に至っている。

死亡率は、先進国だけでなく、世界各国ともに低下したものであるが、我が国の改善は特に著るしいものであった。このように6台にある我が国の死亡率は、欧米諸国と比較して最も低率となっているが、これはそれらの国の人口構造が、年齢別死亡率の相対的に高い老年人口(65歳以上)の割合が大きいのに対し、我が国の人口老齢化は、それほど進んでいないためである。したがって、年齢構造を共通にした標準化死亡率で比

較すると実質的にはあまり差はない。

死亡率の改善は、我が国の国民病ともいわれていた結核死亡と乳幼児死亡の激減に負うところが大きい。そこでまず全結核による死亡率の年次推移をみると、第1-6表のとおり、大正期の220~230(人口10万対)から昭和初期には180~190となり、11年頃から再び200となったものの、戦後は、22年の187から急激に減少し、47年では12にまで低下した。しかし、この全結核による死亡率の低下は第1-2図に示すとおり、青年層における急激な低下によるものであり、中高年齢層における改善はにぶい。

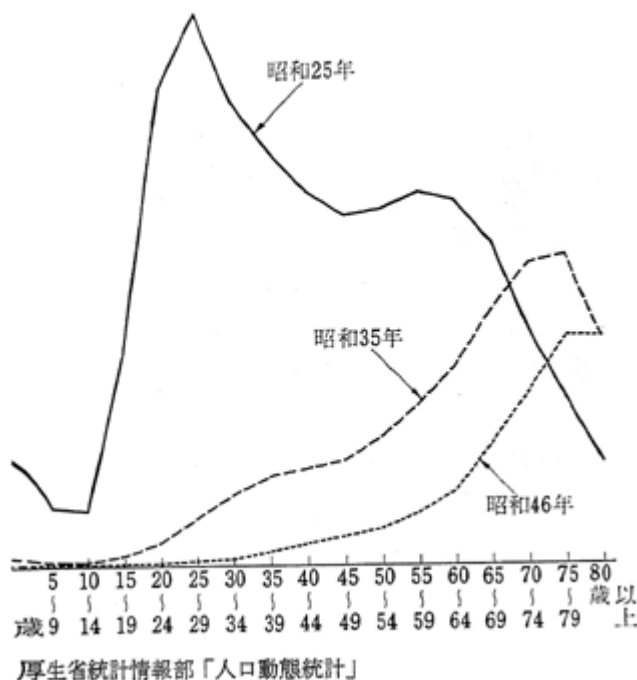
第1-6表 結核による死亡数及び率(人口10万対)の年次推移

第1-6表 結核による死亡数及び率(人口10万対)の年次推移					
	死 亡 数	死 亡 率		死 亡 数	死 亡 率
大正 1年	114,197	225.8	昭和 18年	171,473	235.3
2	110,753	215.9	19	—	—
3	113,341	217.8	20	—	—
4	115,913	219.7	21	—	—
5	121,810	227.7	22	146,241	187.2
6	124,787	230.5	23	143,909	179.9
7	140,747	257.1	24	138,113	168.8
8	132,565	240.9	25	121,769	146.4
9	125,165	223.7	26	93,307	110.3
10	120,719	213.0	27	70,558	82.2
11	125,506	218.7	28	57,849	66.5
12	118,216	203.4	29	55,124	62.4
13	114,229	194.0	30	46,735	52.3
14	115,956	194.1	31	43,874	48.6
昭和 1	113,045	186.1	32	42,718	46.9
2	119,439	193.7	33	36,274	39.4
3	119,632	191.1	34	32,992	35.5
4	123,490	194.6	35	31,959	34.2
5	119,635	185.6	36	27,916	29.6
6	121,875	186.2	37	27,852	29.3
7	119,196	179.4	38	23,302	24.2
8	126,703	187.9	39	22,929	23.6
9	131,525	192.5	40	22,366	22.8
10	132,151	190.8	41	20,064	20.3
11	145,160	207.0	42	17,708	17.8
12	144,620	204.8	43	16,922	16.8
13	148,827	209.6	44	16,392	16.1
14	154,371	216.3	45	15,899	15.4
15	153,154	212.9	46	13,608	13.0
16	154,344	215.3	47	12,565	11.9
17	161,484	223.1			

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」

第1-2図 年齢5歳階級別全結核による死亡率の推移

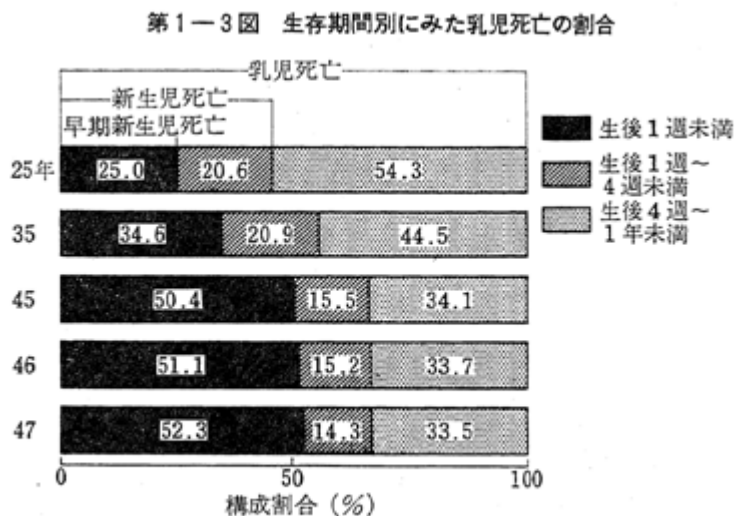
第1-2図 年齢5歳階級別全結核による死亡率の推移



一方乳児死亡率は、第1-3表で示すとおり、大正末期までは、出生1,000対150を超えていたが、昭和に入って逐年減少し、15年には100以下となった。戦後は、22年の76.7から急速に低下し、47年には11.7となり、欧米諸国と同水準に達している。

しかし、乳児死亡率の改善を生存期間でみると、生存期間の長いものほどその改善の度合が著しく、生存期間の短い新生児、特に早期新生児死亡(生後1週未満の新生児)の乳児死亡に占める割合が年々大きくなっている。第1-3図は乳児死亡の生存期間別構成割合を示したものであるが、これで見ると、昭和25年に25.0%であった早期新生児死亡が、45年には50.4%、47年には52.1%と過半数を占め、また、新生児死亡は、25年の45.6%から47年には66.4%を占めるに至っている。

第1-3図 生存期間別にみた乳児死亡の割合



資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」

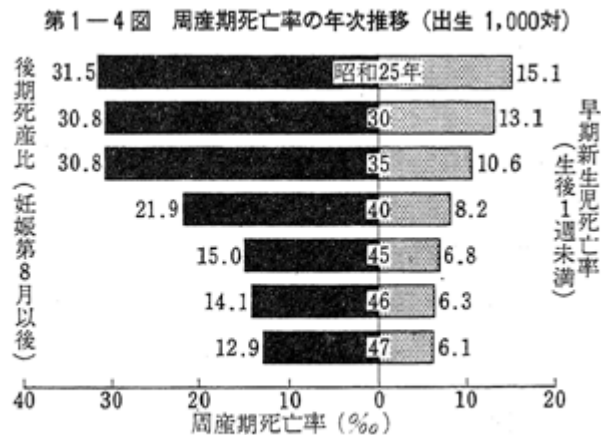
これは、生存期間が長くなると、細菌感染とか不慮の事故などの後天的な要因による死亡が多くなり、その防止は比較的容易であることから、この時期の死亡改善度合が著しいためとみられる。

1950年以来、WHOの提唱で、妊娠8か月(29週)以後の後期死産と、前記の早期新生児死亡を合わせたものを周

産期死亡(出生をめぐる死亡)として総合的に観察し、母子衛生上の一つの指標とされている。

第1-4図は、周産期死亡率の年次推移を示したものであるが、昭和25年は、出生1,000対46.6であったが、次第に改善され、40年には30.1、47年には19.0となっている。しかし、この図でも明らかのように、後期死産比は、35年頃まではほとんど改善のきざしをみせず、それまでの周産期死亡率の低下は、早期新生児死亡の改善に負うところが大きであった。

第1-4図 周産期死亡率の年次推移(出生1,000対)



資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」

早期新生児死亡は、昭和25年の出生1,000対15.1から、順調に低下を示し、47年には6.1となった。一方、後期死産については、32年の32.5をピークに低下傾向を示し、40年には21.9、47年には12.9となった。我が国の周産期死亡率は、最近ではかなり改善されてきたが、欧米諸国と比較すると、まだ中位にあって、特に早期新生児死亡は非常に低率であるが、反面、後期死産比が高率であることが特徴といわれ、今後の我が国の周産期死亡改善の問題点として指摘されている。

このように、我が国の死亡率も、戦後急速に改善され、欧米諸国と比肩する低率となっているが、この死亡率の改善に伴い、平均寿命も昭和22年に男50.06年、女53.96年と50年を超えてから急速に延長され、48年には男70.7年、女76.0年となった。

以上みてきたように、最近の出生率は、ベビーブーム期の出生人口が母となる年齢階級に入ってきたため、今後しばらくはやや上昇傾向を推移し、一方死亡率は、現在横ばいの傾向にあるが、今後老年人口が増加するものとみられているので、急速な低下は望まれずむしろ若干上昇傾向に転ずるものと見込まれる。

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第3節 年齢別人口構成

---

我が国人口の年齢別構成をみると、昭和45年の全国総人口1億372万人のうち、0～14歳の年少人口は2,482万人、15～64歳の生産年齢人口は7,157万人、65歳以上の老年人口は733万人となっており、総人口に占める割合は、それぞれ23.9%、69.0%、7.1%となっている。これらの推移を国勢調査、昭和48年については、総理府の推計により追っていくことにする。

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第3節 年齢別人口構成

##### 1 年少人口の動向

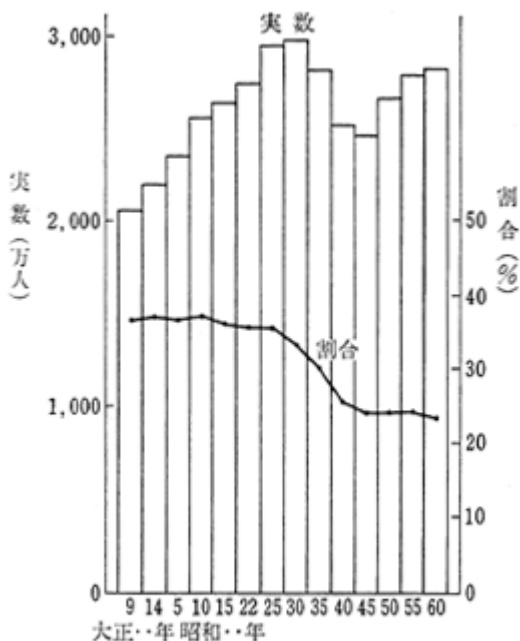
0～14歳の年少人口の推移を、国勢調査の始められた大正9年からみると、大正9年には2,042万人であった年少人口は、その後出生数200万人前後(出生率人口1,000対27～35)で推移し、昭和15年には、2,637万人と20年間で約595万人、年平均約25万の増加を示した。そして、戦後の昭和22年には、出生数268万人(34.3)と増加を示し、年少人口は2,757万人となった。その後も昭和23年に出生数268万人(33.5)、昭和24年に270万人(33.0)と増加を続け、昭和25年には年少人口が2,943万人と3年間に186万人、毎年平均約62万の大幅な増加を示した。その後、昭和30年までは、出生率の低下はあったものの年少人口は増加し、昭和30年には、2,980万人とかつてない最大の年少人口を示した。しかし、その後は、昭和22～24年のベビーブーム後の出生率の低下(昭和25年の28.1から昭和30年19.4、昭和35年17.2、昭和36年16.9)に伴い、昭和30年以後は、毎年平均約35万人ずつ減少し、昭和35年には2,807万人となり、昭和35年から昭和40年にかけては毎年平均32万人ずつ、そして昭和40年から昭和45年にかけては、昭和41年の「ヒノエウマ」による出生率の低下も手伝い、毎年平均34万人ずつの減少を示し、昭和45年には、2,482万人と大幅な減少を示した。しかし、昭和46年からは、昭和22～24年のベビーブーム期の出生児が再生産年齢に達したため、出生率が上昇し始め、昭和46年には、34万人、昭和47年には47万人と増加を続け、昭和48年の年少人口は2,645万人となった。

次に、総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、大正9年の36.5%、昭和15年の36.1%と戦前は約36～37%で推移し、変化はみられなかった。戦後においても、昭和22～24年のベビーブーム期において、出生児の増加があったが終戦による引揚げ者の多くが生産年齢人口であったため、昭和22年、昭和25年においても35.3%、35.4%と戦前の水準で推移してきた。その後、出生率の低下により昭和30年には、33.4%に低下しはじめ、昭和35年には30.0%となった。そして、更に昭和37年頃から昭和22～24年のベビーブーム期の出生児が生産年齢に入ってきたために昭和40年には25.6%となり、そしてベビーブーム期後の出生児数も生産年齢人口に入ってきたため昭和45年度には、史上最低の23.9%にまで、低下を示した。しかし、その後、ベビーブーム期の出生児が再生産年齢に入ってきたために、昭和46年には24.1%、昭和47年24.2%と上昇傾向を示し、昭和48年には24.3%にまで上昇を示した。この傾向は、今後数年は続くものと推察できる(第1-5図参照)。

#### 第1-5図 年少人口の推移



第1-5図 年少人口の推移



資料：総理府統計局「国勢調査報告」、昭和50年以降は人口問題研究所推計(昭和44年)

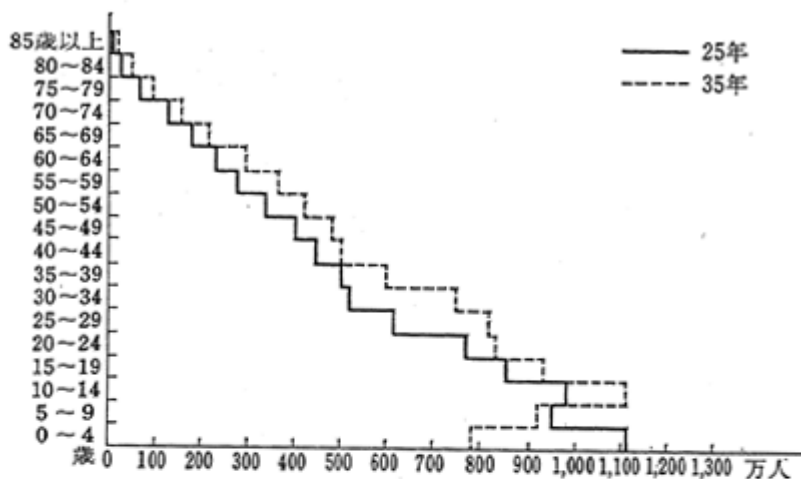
更に生産年齢人口の年少人口に対する負担度を示す年少人口指数をみると、大正9年から戦前の昭和15年までは61~63%と横ばいで推移してきたが戦後の昭和25年の59%から低下し始め、昭和30年54.4%、昭和35年46.8%、昭和40年37.6%と低下し、昭和45年には、34.7%まで低下した。しかし、昭和48年には35.7%と上昇に転じている。

次に、年少人口のうち、特に0~4歳の人口についてみると、昭和5年には、901万人(総人口に占める割合は14.0%)であったが、戦後のベビーブーム期直後の昭和25年には、1,121万人(13.47%)と史上最高の人口になり、昭和30年には、昭和25年以降の出生率の低下により925万人(10.36%)に減少、そして、昭和30年以降の人口1,000対17台の低出生率に伴い、昭和35年784万人(8.4%)にまで減少した。その後も出生率は17台を続け、昭和40年には、人口は、813万人と増加はしたものの、総人口に占める割合は8.3%と減少した。しかし、「ヒノエウマ」の昭和41年の出生率13.7という低率を除き、その後は、ベビーブーム期の女子が再生産年齢に達したことにより、出生率も18台になり、昭和45年には881万人(8.49%)と人口及びその割合とも増加に転じ、昭和48年には、987万人(9.1%)になった。

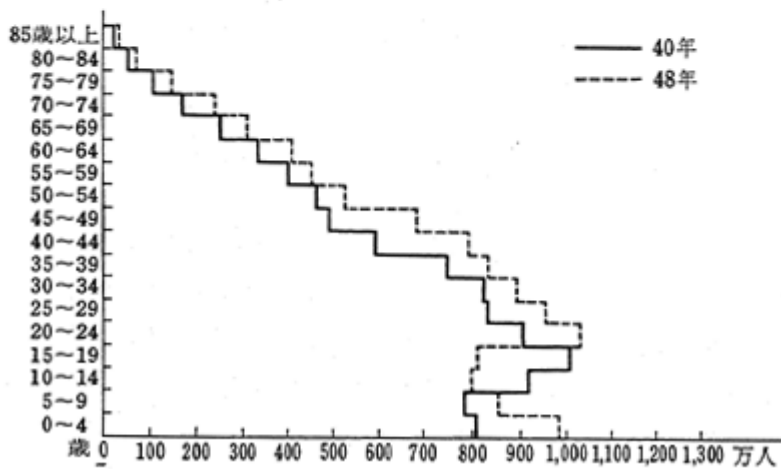
以上年少人口の推移をみてきたが、昭和22~24年における出生数の増加による一時的な膨張とその後に引き続いて起った急激な出生の減退という現象は、戦後の我が国の社会に、教育施設整備面に対応の必要性といった問題を投げかけてきており今後においても、年月を経るに従い、労働力確保の問題、あるいは、労働人口の中高年齢化等社会的に重大な問題を投げかけていくものと思われる。

第1-6図 年齢5歳階級別人口構成の年次推移(その1)

第1-6図 年齢5歳階級別人口構成の年次推移  
(その1)



(その2)



資料：総理府統計局「国勢調査報告」、昭和48年は総理府統計局「全国年齢別人口の推計」

第1-7表 人口の年齢構造に関する主要指数の推移

第1-7表 人口の年齢構造に関する主要指数の推移

年次	平均年齢 (歳)	中位数 年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
			総数	年少人口	老年人口	
大正 9年	26.82	22.33	71.6	62.6	9.0	14.4
14	26.55	22.03	71.7	63.0	8.7	13.8
昭和 5	26.37	21.90	70.5	62.4	8.1	13.0
10	26.37	22.01	71.1	63.1	8.0	12.6
15	26.63	22.26	69.0	61.0	8.0	13.1
22	26.71	22.28	66.9	58.9	8.0	13.6
25	26.66	22.33	67.5	59.3	8.3	14.0
30	27.66	23.70	63.1	54.4	8.7	15.9
35	29.09	25.62	55.7	46.8	8.9	19.1
40	30.41	27.42	46.8	37.6	9.2	24.6
45	31.57	29.02	44.9	34.7	10.2	29.5
48	32.07	29.94	46.7	35.7	11.0	30.9

資料：総理府統計局「国勢調査報告」及び人口問題研究所「人口問題研究(第124号)」  
昭和48年は総理府統計局「全国年齢別人口の推計」

(注) 従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) ÷ (15~64歳人口) × 100

年少人口指数 = (15歳未満人口) ÷ (15~64歳人口) × 100

老年人口指数 = (65歳以上人口) ÷ (15~64歳人口) × 100

老年化指数 = (65歳以上人口) ÷ (15歳未満人口) × 100

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第3節 年齢別人口構成

##### 2 生産年齢人口の動向

生産年齢人口の推移をみると、大正9年には3,261万人であった生産年齢人口は、その後も年々増加を続け、戦前の昭和15年には4,325万人になった。そして戦後の昭和22年には、引揚げ者の大部分が生産年齢人口であったために、4,678万人に達し、その後の昭和25年には4,966万人、昭和30年には5,473万人と増加を続け、昭和35年には6,000万人に達した。昭和35年以後は、戦後のベビーブーム期の出生児が生産年齢に達したために、増加数が急激になり、昭和40年には6,693万人と5年間に693万人の急激な増加となった。昭和40年以後は、ベビーブーム期の後の急激に出生率の低下した時期の出生児がこの年齢層に入ってくるため、増加が縮小してはいるものの、昭和45年には7,157万人、昭和48年には7,410万人となった。

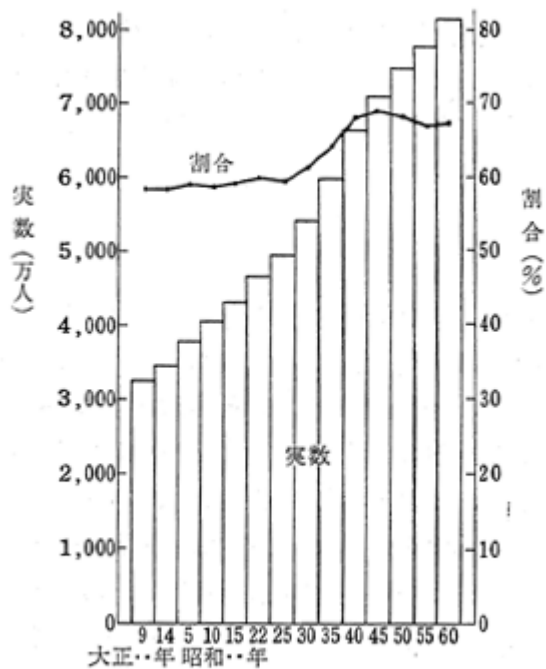
これを、総人口に占める生産年齢人口の割合でみると、大正9年の58.3%に対し、昭和30年61.3%とあまり変化はみられなかったが、昭和35年には64.2%となり、その後ベビーブーム期の出生児が生産年齢人口に入ってきたため、昭和40年には68.1%と急激な増大を示した。その後は、出生率低下時期の出生児が入ってきたため、増加率は鈍化した。その結果、昭和45年には69.1%に達した後、縮小傾向を開始し、昭和48年には68.2%となった。

次に、生産年齢人口の年少人口と老年人口への扶養負担度を示す従属人口指数の推移をみると、大正9年から戦前の昭和15年までは、約70%前後で推移してきた。昭和22年には66.9%であったが、昭和22～24年のベビーブームによる年少人口指数の上昇あるいは、死亡率低下に伴う老年人口指数の上昇により、昭和25年には一時的ではあるが、67.5%とやや上昇をみせた。しかし、昭和22年以後の死亡率の低下により、老年人口指数は上昇したものの、昭和25年以後の急激な出生率低下により、従属人口指数は、昭和30年63.1%、昭和35年55.7%、昭和40年46.8%そして昭和45年には44.9%にまで低下した。しかし、昭和48年にはベビーブーム期の出生児が再生産年齢に入ったための出生率の拡大に伴う年少人口指数の上昇、そして、老年人口指数の上昇により、46.7%となった。

それでは、生産年齢人口の年齢別構成を、15～24歳、25～44歳、45～64歳の3区分に分けてみると、15～24歳は、昭和25年は、生産年齢人口に占る第割合が32.8%であったが、昭和30年には31.1%に低下し、昭和35年には29.4%となり、昭和45年には27.6%と低下した。25～44歳についてみると、昭和25年には42.1%であったものが昭和30年には43.5%と上昇を示し、その後昭和35年44.6%、昭和40年44.9%と上昇を続け、昭和45年には46.1%を示した。また45～64歳の人口は、昭和25年は25.1%であり、昭和30年には25.4%と上昇を示し、その後も昭和35年26.0%となった。その後においてベビーブーム期の出生児が15～24歳の年齢層に入ってきたために15～24歳の人口が増加したことにより、その割合は昭和40年には25.3%と低下を示したものの、その後ベビーブーム期以後の低出生率下における出生児が15～24歳の年齢層に入ってきたために、昭和45年には26.3%と上昇を示した。

以上、生産年齢人口の推移をみてきたが、戦後においては、生産年齢人口は増加を続け、従属人口指数も低下を示し、我が国の人口構成は、生産年齢人口の割合が多い。すなわち、老年人口、年少人口に対する生産年齢人口の扶養負担が少なく、すむ構成に推移してきた。しかし、戦後の出生率低下時の出生児が生産年齢人口に入ってくることによる生産年齢人口の若年層の減少、生産年齢人口のうちの高い年齢層の老年人口への移行という推移をみせ始めており、人口構成は老齢化傾向を示しつつある。

第1-7図 生産年齢人口の推移



資料：総理府統計局「国勢調査報告」，昭和50年以降は人口問題研究所推計（昭和44年）

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

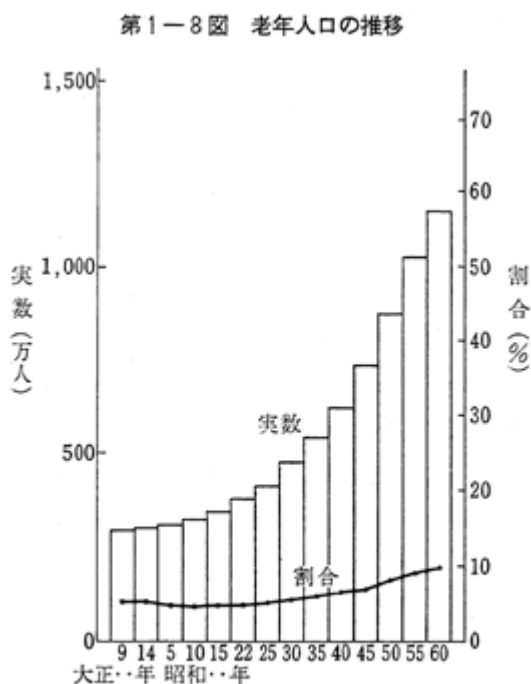
第3節 年齢別人口構成

3 老年人口の動向

65歳以上の老年人口の推移をみてみると、大正9年に294万人であった老年人口は、その後毎年平均2・6万人と少ない増加を続け、昭和15年には、345万人となった。戦後においては、昭和22年以降の死亡率の改善により昭和25年には、411万人となり、その後は、毎年平均約12万人の増加で昭和30年には、475万人になった。そして、更にその後平均寿命の伸びにみられるように死亡率の改善により昭和35年には535万人となり、その後毎年平均約20万人の増加で昭和45年733万人、更に昭和48年816万人と大幅な増加をみせた。

これを総人口に占める老年人口の割合でみてみると、戦前は4.7%前後で推移してきたが、戦後の死亡率の改善により昭和25年は4.9%となり、その後も上昇を続け、昭和30年には5.3%、昭和35年5.7%、昭和40年6.3%、そして昭和45年には7・1%と大幅な上昇を示し昭和48年には7・5%までになった(第1-8図参照)。

第1-8図 老年人口の推移



資料：総理府統計局「国勢調査報告」、昭和50年以降は人口問題研究所推計(昭和44年8月)

次に、生産年齢人口の老年人口への扶養負担度を示す老年人口指数をみてみると、大正9年の9%から少しずつ減少を示し、昭和10年代には8.0%まで減少した。しかし、戦後の昭和22年の8%から上昇に転じ、昭和25年には8.3%、昭和30年8.7%、昭和40年9.2%となり、昭和45年には10.2%と急激な上昇を示し、昭和48年には11.0%となった。

更に、人口高齢化の度合を現わす老年化指数(15歳未満人口に対する65歳以上人口の比率)でみると、大正9

年には14.4%であったが、その後は、減少傾向を続け昭和15年には、13・1%に減少した。しかし、戦後上昇に転じ、昭和25年には、14・0%となり、その後も上昇を続け昭和30年には15.9%、昭和35年19・1%、昭和40年24・6%、昭和45年には29・5%と急激な上昇を示し、昭和48年には30.8%までに上昇を示すにいたった。

以上老年人口の推移をみてきたが、我が国の老年人口は、戦後の死亡率の改善により、その総人口に占める割合も増加を示し、また、老年人口の年齢構成も高齢化に向かう傾向にある。このような動きは、我が国の人口構成の老齢化をもたらすとともに、今後、生産年齢人口の老年人口に対する扶養負担の増大等社会における老人問題が増大するものと予想される。

以上、我が国の人口構成を年少人口、生産年齢人口、老年人口の3区分に分けてみてきたが、戦前における我が国人口の年齢構成の変動は、平均年齢(大正9年26.82歳から昭和10年26.37歳)でみるごとく若返りを続けてきたが、戦後においては、急激な社会変動に対応して起った空前の出生減退と死亡の改善により昭和35年前後より年少人口が減少し、生産年齢人口、老年人口の増加をもたらした。このことは、我が国人口の年齢構成が老齢化を示していることを意味している。ちなみに、平均年齢をみると、昭和25年の26.66歳が昭和48年32.07歳となっており、現在の年齢構成からみて将来においてはもっと急激に老齢化が進むものと思われる。このような年齢別人口構成の変動傾向は、経済的、社会的にいくつかの重要な問題を提示するものと思われる。

総論—人口変動と社会保障—

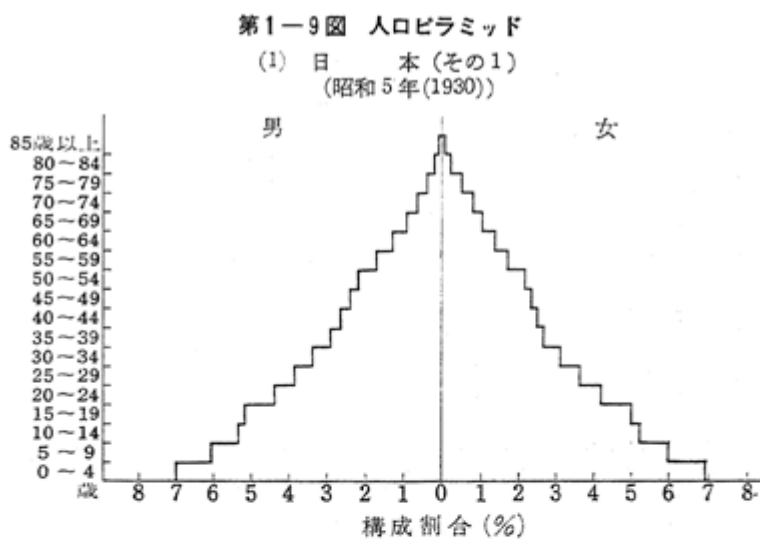
第1章 日本人口の動き

第3節 年齢別人口構成

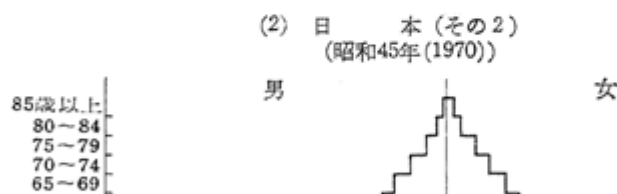
4 諸外国との比較

最近の我が国の年齢別人口構成を欧米諸国と比較してみると、年少人口については、我が国の総人口に占める割合が1973年において24.3%であるが、戦後のベビーブームが長年にわたって続いたアメリカの28.5%(1970年)より著しく低く、フランスの24.0%(1970年)、イギリスの23.9%(1971年)に接近しており、イタリアの24.4%(1971年)、ノルウェー24.4%(1971年)とほぼ同程度である。生産年齢人口については、1973年における総人口に占める割合は68.2%で、これはアメリカの61.6%(1970年)、フランスの62.7%(1970年)、イギリスの63.0%(1971年)に比較して著しく高く、国際的にみても最も高いものであり、ハンガリーの68.0%(1971年)、ブルガリアの67.5%(1971年)がこれに続いている。老年人口についてみると、1973年の総人口に占める割合は7.5%であるが、東ドイツの15.6%(1971年)を最高に、オーストリアの14.2%(1970年)、スウェーデン13.9%(1971年)、イギリス13.1%(1971年)とヨーロッパ諸国と比較して著しい低率を示している。以上のように、ヨーロッパ諸国と比較してみると、年少人口、老年人口の低率、生産年齢人口の高率ということで、我が国の年齢別人口構成はまだ若い。ちなみに平均年齢をヨーロッパ諸国と比較してみると、1973年の日本の平均年齢32.07歳に対し、スウェーデン37.25歳(1971年)、東ドイツ36.82歳(1971年)、オーストリア36.13歳(1970年)、フランス35.28歳(1970年)、イギリス36.03歳(1971年)とヨーロッパ諸国が著しく高くなっている。参考までに、日本、イギリス、スウェーデンの人口ピラミッドをあげておく(第1-9図参照)。

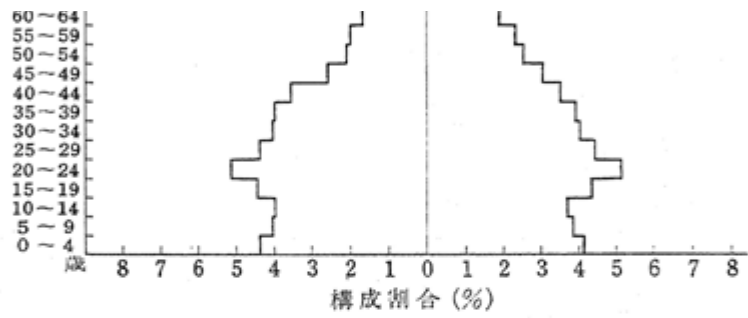
第1-9図 人口ピラミッド



資料：総理府統計局「国勢調査報告」

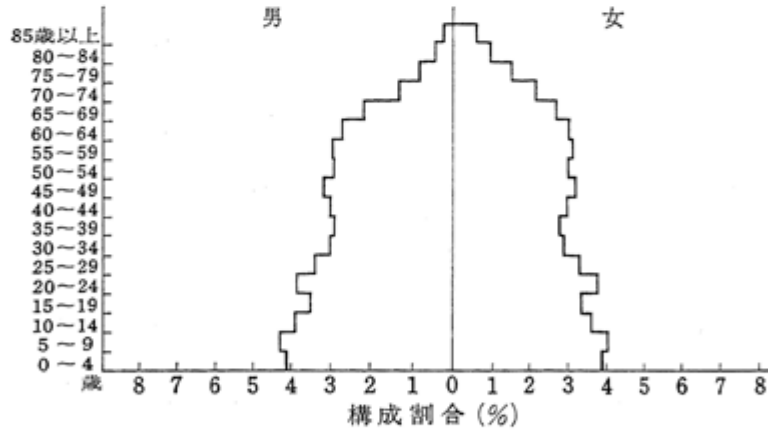






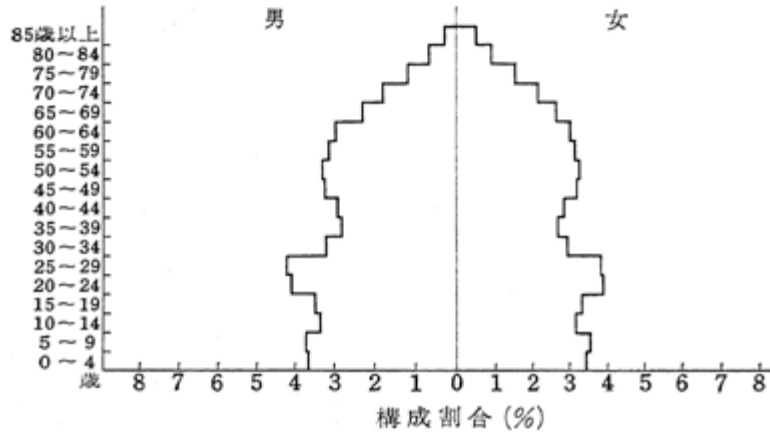
資料：総理府統計局「国勢調査報告」

(3) イギリス (1971)



資料：UN「Demographic Yearbook (1972)」

(4) スウェーデン (1971)



資料：UN「Demographic Yearbook (1972)」

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第4節 世帯規模と家族構成

1 世帯数と平均世帯人員の推移

我が国の世帯数は、戦後一貫して増加の傾向を示してきた(第1-8表参照)。特に、30年代に入るとその増加は著しく、30～45年までの15年間において、実に55.2%の増加を示している。

第1-8表 世帯の種類別世帯数、世帯人員及び平均世帯人員の推移

		世帯数(千世帯)			世帯人員(千人)			平均世帯人員 (1世帯当たり)	
		総数	普通世帯	準世帯	総数	普通世帯	準世帯	総世帯	普通世帯
昭和	5年	12,705	12,600	105	64,450	62,761	1,689	5.07	4.98
	10	13,504	13,383	121	69,254	67,250	2,004	5.13	5.02
	15	14,342	14,213	128	73,114	70,961	2,153	5.10	4.99
	<sup>1)</sup> 22	15,871	15,785	86	78,092	76,509	1,583	4.92	4.85
	<sup>2)</sup> 25	16,580	16,425	155	83,199	81,629	1,570	5.02	4.97
	30	17,960	17,383	577	89,275	86,390	2,885	4.97	4.97
	35	20,656	19,678	978	93,418	89,423	3,995	4.52	4.54
	40	24,081	23,085	996	98,275	93,483	4,792	4.08	4.05
	45	27,869	26,856	1,013	103,720	99,055	4,665	3.72	3.69

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

(注) 各年10月1日現在。昭和15年以前は沖縄県を含む。

1) 世帯人員は概数。 2) 普通世帯は「一般世帯」(普通世帯+すべての1人世帯)ただし、1人世帯の数は889,419。したがって、準世帯には1人の準世帯を含まない。

一方、1世帯当たりの平均人員の推移をみると、世帯数増加につれて、昭和30年代から逆に著しい縮小を示している。すなわち、30年までは平均世帯人員は約5人でその変化はわずかであるが、40年代には4.08人、45年には3.72人へと大きく縮小している。

このように、戦後の世帯の動向は、世帯数が人口の増加をはるかに上回る率で急速かつ継続的に増加を示し、その結果平均世帯人員を急速に縮小させたという点に要約される。この傾向は、とりわけ30年代以降において著しくなっている。

ところで、世帯数と世帯規模のこのような傾向は、都道府県別にみた場合でもまったく変わらない。すなわち、すべての都道府県において例外なく世帯規模の継続的な増加と平均世帯人員の継続的縮小という傾向がみられるのである。

これを、人口集中が著しかった3大都市地域とその他の地域にわけてみたのが第1-9表である。

第1-9表 3大都市地域とその他地域別にみた総世帯数及びその増加率

第1-9表 3大都市地域とその他地域別にみた総世帯数及びその増加率

	総世帯数 (千世帯)			増加率(%)	
	25年	35	45	35/25	45/35
3 大都市地域	6,055	8,550	13,295	41.2	55.5
東京	2,769	4,290	6,991	54.9	63.0
阪神	2,008	2,691	4,096	34.0	52.2
中京	1,278	1,569	2,208	22.9	40.7
その他地域	10,525	12,106	14,575	15.0	20.4
全 国	16,580	20,656	27,870	24.6	34.9

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

(注) 3大都市地域のうち、東京は埼玉県、千葉県及び神奈川県、阪神は京都府、大阪府及び兵庫県、中京は岐阜県、愛知県及び三重県をいう。

これで見ると、3大都市地域の世帯数の増加率は、25～35年で41.2%、35～45年で55.5%となっており、その増加が著しいのに対し、その他地域では、25～35年で15.0%、35～45年で20.4%と増加率は3大都市地域に比べかなり低い。

一方、平均世帯人員の推移をみると、3大都市地域では、25年の4.7人が、45年には3.56人へと縮小したのに対し、その他地域では、25年の5.20人が、45年には3.87人へと縮小した。両者の縮小傾向は、その他地域の方が、若干速い速度で進行したといえる(第1-10表参照)。

第1-10表 3大都市地域とその他地域別にみた平均世帯人員の推移

	平均世帯人員(人)		
	25年	35	45
3 大都市地域	4.70	4.28	3.56
東京	4.71	4.16	3.45
阪神	4.48	4.24	3.55
中京	5.01	4.67	3.94
その他地域	5.20	4.66	3.87
全 国	5.02	4.52	3.72

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

結局、人口の大都市地域への移動は、大都市の世帯数を急激に増加させる一方で、平均世帯人員もかなりの速度で縮小した。

一方で、人口の3大都市地域への移動が多く、人口数がほとんど変動していないその他地域においても、世帯数は減少せず、逆に1～2割の増加率で増加し、それにつれて、平均世帯人員は3大都市地域よりも早い速度で縮小したわけである。

これを比較的明確に表わしているのが第1-11表である。

第1-11表 人口増加率、世帯増加率及び世帯人員減少度の比較

第1—11表 人口増加率、世帯増加率及び世帯人員減少度の比較

	人口増加率 (%)		世帯増加率 (%)		平均世帯人員減少度(年)(注)
	25~35年	35~45	25~35年	35~45	
東京	54.3	17.8	73.6	43.8	16.9
大阪	42.7	38.4	48.4	67.5	22.2
愛知	24.1	28.0	31.7	54.3	18.3
山形	- 2.7	- 7.2	10.1	11.7	12.9
島根	- 2.6	-13.0	6.4	4.8	16.5
高知	- 2.2	- 7.9	11.0	13.0	15.4
大分	- 1.1	- 6.8	8.6	15.2	15.0

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

(注) 25~45年において平均世帯人員1人を減少させるに要した年数。

この表は、人口増加率と世帯増加率及び平均世帯人員の縮小割合をみたものであるが、人口増加率がマイナスであった山形、島根、高知、大分においても、世帯数はわずかながら増加しており、また、平均世帯人員の縮小速度は、東京、大阪などに比べて早かったことを示している。

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第4節 世帯規模と家族構成

2 世帯構成の変化

(1) 世帯人員別世帯数の推移

平均世帯人員の急速な縮小というこの傾向は、実際に世帯構成がどのように変化した結果であろうか。このことを、世帯人員別にみた世帯数の変化、すなわち、世帯の規模の変化という面からみてみよう。

第1-12表は、昭和30年の世帯人員別世帯数を基準とした場合の、それぞれの世帯数の増加率及び全世帯数に対する構成割合をみたものであるが、これによると、5人世帯は、総世帯数の増加とほぼ同じ傾向で安定的に増加している。これに対して、それ以下の人数の世帯は、全般的に高い増加率を示しており、特に1人世帯(45年4.81倍)、4人世帯(同2.37倍)の増加が著しい。

第1-12表 普通世帯の世帯人員別構成割合及び増加率の推移

第1-12表 普通世帯の世帯人員別構成割合及び増加率の推移

世帯人員	割合(%)				増加率(注)		
	30年	35	40	45	30~35年	35~40	40~45
1 人	3.5	5.2	8.1	10.8	1.70	3.10	4.81
2	10.8	12.7	14.3	15.5	1.33	1.75	2.21
3	14.5	15.9	18.2	19.7	1.24	1.66	2.09
4	16.6	18.7	22.3	25.5	1.27	1.78	2.37
5	16.7	17.1	16.2	14.4	1.16	1.29	1.34
6人以上	38.0	30.5	21.0	14.2	0.91	0.73	0.58
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	1.13	1.33	1.54

資料：総理府統計局「国勢調査報告」  
 (注) 昭和30年を1とした場合の数値。

一方、6人以上という大世帯は、一貫して減少を示し、30~45年の15年間に42%も減少している。

これを、それぞれの年における全世帯数に対する構成割合をみると、30年には、5人世帯が16.7%で最も多かったが、4人世帯の著しい増加によって35年には、その順位が逆転し、45年には4人世帯が全体の約4分の1を占めることとなった。また、増加率の最も高かった1人世帯は、昭和30年の3.5%が、45年には10・8%に達しているのに対し、6人以上の世帯は、30年にはほぼ5世帯に2世帯の割合であったのが、45年には7世帯に1世帯の割合にまで減少している。

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第4節 世帯規模と家族構成

2 世帯構成の変化

(2) 家族類型別世帯数の推移

第1-13表は、準世帯(寄宿舍,病院,各種施設等に居住するもの)を除く普通世帯の家族類型別世帯数の推移をみたものである。

第1-13表 普通世帯の家族類型別構成割合と増加率の推移

家族類型	世帯割合 (%)				世帯増加率 (%)		
	30年	35	40	45	30~35年	35~40	40~45
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	12.5	18.0	16.3
親族世帯	96.1	94.9	91.8	88.9	11.1	14.2	12.5
核家族世帯	59.6	60.2	62.6	63.5	13.7	22.7	17.9
夫婦のみ	6.8	8.3	9.9	11.0	37.7	39.8	29.6
夫婦と子ども	43.1	43.4	45.4	46.1	13.2	23.6	18.0
男親と子ども	1.6	1.3	1.0	0.9	-10.9	-5.7	8.0
女親と子ども	8.1	7.3	6.3	5.5	1.1	2.7	0.4
その他の親族世帯	36.5	34.7	29.2	25.4	6.9	-0.7	1.1
非親族世帯	0.5	0.4	0.4	0.4	-11.4	18.4	13.7
単身世帯	3.4	4.7	7.8	10.8	54.2	95.4	60.9

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

(注) 各年10月1日現在。30, 35年は1%, 40年は20%抽出集計結果。

第1-14表 全国の核家族世帯中に占める3大都市地域における核家族世帯の割合の推移

	35年	40	45
核家族世帯総数	42.9	47.0	49.6
夫婦のみ	48.9	50.9	48.9
夫婦と子ども	42.2	46.7	50.3
男親と子ども	43.6	45.7	48.4
女親と子ども	40.0	43.0	44.9

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

これによると、第1に、夫婦とその子供からなる世帯に代表されるいわゆる核家族世帯の全世帯に占める割合は確実に増加し、30年の59.6%が、45年には63.5%になっている。

これに対して、「その他の親族世帯」,すなわち,夫婦とその子供及びそれ以外の親族からなる世帯の割合は,著しい減少を示し,30年には36.5%であったものが,45年には25.4%にまで低下している。

これを,それぞれの世帯の絶対数でみると,核家族世帯は,総世帯数の増加テンポ以上の速さで増加したのに対し,その他の親族世帯は,ほとんど増加していない。

第2に,最もはっきりした傾向として,単独世帯が著しく増加したことがあげられる。すなわち,30年には,全世帯に占める割合が3.4%でしかなかったものが45年には10.8%にまで増加している。

第3に,親族以外の者を含む非親族世帯は,30年以後,ほぼ0.4%で変化を示していない。

30年以後の世帯の推移の特徴は,以上の三つに要約されるが,以下,核家族世帯と単独世帯の増加について若干ふれてみよう。

## ア 核家族化の進行

既に述べたとおり,核家族世帯数は昭和30年以後確実に増加してきた。

すなわち,30年には1,036万6,000世帯であったものが,40年には1,446万4,000世帯となり,45年には1,695万2,000世帯で,普通世帯総数に占める割合も30年の59.6%から45年には63.5%にまで増加している。

この中で最も多いのは,「夫婦と子ども」の世帯で45年には全世帯数の46.1%を占めている。一方,「夫婦のみ」の世帯は,その増加が最も高く30~45年の間にほぼ2.5倍に増加し,普通世帯総数に占める割合も30年の6.8%が,45年には11.0%にまで増加した。これに対し,「男親又は女親と子ども」の世帯の割合は,漸時低下した。

一方,この傾向を3大都市地域とその他の地域とに分けてみると,世帯数の増加につれて3大都市地域における核家族世帯割合は著しく増加し,45年にはほぼ半数を占めることとなった。

しかし,この間の世帯増加率との関連でみると,35~45年の間に3大都市地域では55.5%の世帯増加を示しており,一方その他の地域では20.4%しか伸びていない。この世帯数の増加分を除いた場合の核家族世帯の増加率をみると3大都市地域で35~45年の間に11.8%,その他の地域で7.2%となり,みかけの差ほど大きな開きはみられない。結局,核家族化は,世帯増加の著しかった地域,そうでなかった地域を問わず進化したと考えられる。

## イ 単独世帯の増加

単独世帯は,30年の約60万人から45年の約290万人へと,この15年間に5倍になり,最も著しい増加を示した。その増加率をみると,特に35~40年の間の増加が著しく,この間に約2倍に伸びている。

第1-15表は,この単独世帯の増加を3大都市地域とその他地域に分けた場合の比率である。

これによると,35年には3大都市地域が47%,その他地域が53%であったものが,40年には3大都市地域の割合が5割を大きく超えることとなり,その比率は完全に逆転した。以後45年においても3大都市地域の単独世帯割合は上昇している。

このことは,人口の大都市地域への集中に伴い,地方からの流入人口が大都市圏において1人世帯を形成する傾向が強かったことを物語るものであろう。

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第4節 世帯規模と家族構成

3 世帯と人口の老齢化

我が国の人口構成は、老齢化という現象を示しはじめており、その傾向は今後も続くと予測されるが、これを世帯との関連でみるとどうであろうか。

このことを、35年と45年の比較によってみてみよう。

第1-15表 単独世帯数(普通世帯)の推移

	35年	40	45
総数	918,800	1,795,125	2,888,143
(割合)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
3大都市地域	433,100	1,007,975	1,684,864
(割合)	(47.1)	(56.2)	(58.3)
その他地域	487,500	787,150	1,203,279
(割合)	(52.9)	(43.9)	(41.7)

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

65歳以上人口は、35年の535万人が45年には733万人へと37%増加しているが、65歳以上の者を含む普通世帯(非親族世帯を除く)の数は35年444万、45年581万で31%の増加にとどまっている。逆に、1世帯当たりの65歳以上人員は増加しており、特に核家族において増加の度合いが大きい。

第1-16表 65歳以上の者を含む世帯数、1世帯当たり人員等の比較

	65歳以上の者を含む世帯数		65歳以上のものの数		1世帯当たり65歳以上人員	
	35年	45	35	45	35	45
核家族世帯	684	1,306	849	1,685	1.24	1.29
その他の親族世帯	3,539	4,113	4,198	5,013	1.19	1.22
単独世帯	203	388	203	389	1.00	1.00
計	4,436	5,807	5,250	7,087	1.18	1.22
非親族世帯及び準世帯	—	—	100	244	—	—
総計	—	—	5,350	7,331	—	—

資料：総理府統計局「国勢調査報告」



次に,65歳以上の者を含む世帯(非親族世帯を除く)の普通世帯総数に占める割合をみると,35年の22.7%が45年には21.6%へと減少しており,ここでも,65歳以上人口の増加傾向より世帯の増加がはるかに激しかったことがわかる。

しかし,親族世帯に含まれる65歳以上人口の65歳以上人口総数に占める割合をみると,35年には94.3%であったものが,45年には91.3%に減少している。つまり,親族と生計を一つにしている老人の割合は,35~45年の間にかなり減少しているわけである。

これと対照的に,65歳以上の者の単独世帯は,大きく増加し,その数はほぼ2倍になっている。と同時に,非親族世帯及び準世帯に属する者の数は,35年の10万人から45年には24万4,000人へと2.4倍に増加している(第1-16表参照)。

このように,世帯規模の縮小とあいまって親族と生計関係を同じくする65歳以上人口は減少し,単独世帯を形成するもの又は準世帯に属するものの比率は高まっている。

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第5節 地域人口の変動

##### 1 人口増加状況の動向

49年3月末日の住民基本台帳に基づく人口・世帯数をみると、総人口は1億957万4,000人であり、45年に対し5.8%増であり、最も人口の多いのは、東京都の1,133万7,000人、最も少いのが鳥取県58万3,000人であり、東京都の人口は、鳥取県の19.4倍である。

45年に対する増加率では、埼玉県(21.1%増)が最も高く、千葉県(18.9%増)、神奈川県(15.3%増)、奈良県(13.0%増)と続いているが、これら大都市周辺の人口増は依然続いているものの、増加率では年々低下傾向を示している。

それに反し、地方の中核都市としての県庁所在都市の人口は、その県の人口が減少を示している場合でも着実に増加している。ただ那覇市は、対前年比0.2%減であり、東京23区は、対前年比0.7%減、大阪市1.7%減であり、名古屋市は0.3%増にすぎない。

45年対減少率の最も高い県は、長崎県(3.1%減)である。

なお、住民基本台帳による平均世帯人員は、一般に国勢調査のそれよりも低い結果となる傾向がある(45年総理府統計局「国勢調査報告」の場合平均世帯人員は3.72人であるのに対し、住民基本台帳によると3.55人である。)が、それは全国平均3.36人であり前年3.39人に比べ核家族化は、更に進んでおり、3大都市地域の1世帯当りの人口は少い。その中では、東京都が最も少く2.69人であり、大阪府3.04人、神奈川県3.07人であり、4人以上を示しているのは、秋田、山形、富山、沖縄の4県にすぎない。

次に地方別の人口増加状況を見ると、第1-17表のとおりであり、40～45年の増加率では、関東地方が12.6%で最も高く、近畿、中部、中国、北海道が増加しているが、これらの増加率は、中部、中国地方を除き35～40年に比べ鈍化している。また減少地方として九州、四国、東北地方があるが、いずれも35～40年に比べ減少率は、低下している。

第1-17表 地方別人口増加状況

第1-17表 地方別人口増加状況

	人 口 (千人)				増 加 率			人口密度 (昭和 45年) 人/km <sup>2</sup>
	昭和30年 ①	35 ②	40 ③	45 ④	②/①	③/②	④/③	
北海道	4,773	5,039	5,172	5,184	5.6	2.6	0.2	66
東北	9,335	9,326	9,108	9,031	- 0.1	- 2.3	- 0.8	135
関東	20,649	23,003	26,200	29,495	11.4	13.9	12.6	914
中部	17,532	18,050	18,803	19,634	3.0	4.2	4.4	271
近畿	12,812	14,031	15,776	17,401	9.5	12.4	10.3	639
中国	6,992	6,945	6,871	6,997	- 0.7	- 1.1	1.8	220
四国	4,245	4,121	3,975	3,904	- 2.9	- 3.5	- 1.8	208
九州	12,938	12,904	12,370	12,072	- 0.3	- 4.1	- 2.4	287
全 国	89,276	93,419	98,275	103,720	4.6	5.2	5.5	280

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

また市町村の人口増加状況をみると第1-18表のとおりであり、50万人以上の大都市は、増加率が徐々に低下しており頭打ちの状態にあるのに反し、中都市の人口増加は、着実に進んでいるといえる。また町村人口においては、5,000人未満の小都市は、ますます減少傾向にあるが、5,000～2万人の町村人口の減少化は、鈍化傾向にあるといえ、3万人以上の人口をもつ町村の人口増加率は、最も激しく、40～45年には42.4%もの増加率を示している。これは、住みよい環境を求めて宅地化が進んでいることによるといえる。また町村部の人口は、45年国勢調査時2,886万8,000人であり、48年3月末日住民基本台帳人口では2,726万9,000人と減少しているが、49年には、2,737万8,000人へと初めて増加に転じたことが注目される。

第1-18表 市町村人口階級別人口増加率の推移

第1-18表 市町村人口階級別人口増加率の推移

		人 口 増 加 率 (%)		
		昭和 30～35 年	35～40	40～45
市	100万人以上	17.5	9.1	3.2
	50～100	26.4	24.6	14.1
	30～50	13.3	13.9	13.1
	20～30	8.1	14.8	17.6
	10～20	9.5	16.9	15.0
	5～10	4.2	7.8	10.7
	5万人未満	0.5	- 1.7	- 1.0
町	3万人以上	15.8	33.3	42.4
	2～3	- 1.5	0.3	3.1
	1～2	- 3.1	- 4.2	- 2.6
村	5,000人～1万人	- 4.7	- 8.3	- 8.1
	5,000人未満	- 5.6	- 13.4	- 13.8
全 国		4.6	5.2	5.5

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第5節 地域人口の変動

2 人口移動のパターン

地方間の転出入者数(昭和41~45年の5年間,の動向により人口移動の概観をみると(第1-19表参照),北海道,東北からは関東へ,中国,四国,九州からは近畿へ最も流出がみられることを特徴としており,関東からは中部へ,中部,近畿からは関東への,流出が最も多い。これは,大都市圏(3大都市地域)を含む地域ブロックにおいては,相互の人口移動が激しいことを物語っている。

第1-19表 地方間転出入者数(昭和41~45年の5年間)

第1-19表 地 方 間 転

	総 数	北海道から	東北から	関東から
総 数	11,172	587	1,202	2,324
北海道へ	345	—	67	162
東北へ	752	74	—	522
関東へ	3,689	334	930	—
中部へ	1,819	96	139	743
近畿へ	2,255	45	40	362
中国へ	812	9	10	159
四国へ	432	5	4	74
九州へ	1,068	24	12	302

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

出 入 者 数 (昭和41~45年の5年間) (単位：1,000人)

中部から	近畿から	中国から	四国から	九州から
1,930	1,732	929	618	1,850
53	27	7	5	24
100	30	9	4	13
1,056	455	219	119	576
—	338	91	59	353
395	—	410	330	673
72	307	—	73	182
43	213	64	—	29
211	362	129	28	—

第1-20表 3大都市圏の人口増加

第1-20表 3 大都市圏の

	昭和30年 ①	35 ②	40 ③	45 ④
東京圏	15,424	17,864	21,017	24,113
中京圏	6,838	7,330	8,013	8,688
阪神圏	10,174	11,405	13,070	14,538
計 (A)	32,437	36,599	42,100	47,339
全国人口 (B)	89,276	93,419	98,275	103,720
(A)/(B)	36.3	39.2	42.8	45.6

資料：総理府統計局「国勢調査報告」, 48年は, 48年10月1日総理府統計局推計人口による。  
(注) 45年人口に沖縄県を含めた場合の増加率

人口増加 (単位：1,000人, %)

48 ⑤	年平均増加率			
	①~②	②~③	③~④	④~⑤
25,914	3.0	3.3	2.8	2.4
9,163	1.4	1.8	1.6	1.8
15,279	2.3	2.8	2.2	1.7
50,356	2.4	2.8	2.4	2.1
108,710	0.9	1.0	1.1	(注) 1.3
46.3	—	—	—	—

従来,地域人口の移動形態の中心は,戦前から進んできた農村地帯から大都市圏への人口流出であった。それは,昭和30年から40年にかけて経済が高度成長を迎えると共に最も激しい移動が行われた。しかし,これによる都市の過密化と農村地帯の過疎化の進展は,大きな社会問題となり,過密化による生活環境の悪化,過疎化による地方財政の貧困による行政サービスの不足等を生じさせた。

この非大都市圏から大都市圏への移動数は,総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると39年の121万7,000人をピークにして停滞を始め,44年に125万2,000人と再び増加したが,47年には112万7,000人へと減少するに至っている。

こうした傾向は,45年の対前年人口減少県25県から徐々に減少県が減り,49年3月末日の住民基本台帳人口によれば,対前年人口減少県は東北の秋田,山形,九州の長崎,鹿児島島の4県にすぎなくなり,かつ,これら県の減少率も低下していることにも示されている。

こうして人口移動の主流であった非大都市圏から大都市圏への移動数は,41年以降,大都市圏内移動数の上昇によって首位を奪われることとなった。これは,大都市圏における生活者が中心地からベッドタウンとしての周辺地域へ大量に移動したことが主因である。

一方大都市圏から非大都市圏への移動は,uターン現象といわれるものを含むが,35年の40万6,000人,40年の70万5,000人から47年には92万人へと着実な増加を示していることも新たな動きとして注目される。

しかしながら,日本の人口の集積地は,3大都市圏であり,この人口をみると,48年10月1日現在,東京圏(東京

都,神奈川県,埼玉県,千葉県)では2,591万4,000人,中京圏(愛知県,三重県,岐阜県)では,916万3,000人,阪神圏(大阪府,京都府,兵庫県)では1,527万.9,000人であり,総人口1億871万人のうち5,035万6,000人(46.3%)が住んでいる。特に東京圏の人口は,北海道,九州,四国を合わせた人口に366万人を加えた大きさである。

これら3大都市圏については,45年から48年の間の人口増加率は人口流入の速度が,鈍化したとはいえ,自然増加の増大により,全国平均増加率1.3%に比べ,年率2.1%の速度をもって増加しており,人口集中の核となっていることがわかる。

しかしこれら大都市地域の人口増加は,それにみあう資源の確保について問題が多く,各地で水資源問題電力不足問題が生じており,また交通事故,通勤難,住宅難等各種社会問題も深刻である。

これら地域にあっては,資源対策,社会資本充実対策と併せて有効な土地利用により,また市街地再開発によって住みよい生活環境を作り出すことが必要とされており,更に人口,産業の分散化対策として,魅力ある地方都市を育成整備することは,大都市地域の過密の進行をくいとめると同時に,人口,産業を地域に定着させるための施策としても重要であるといえる。

総じて近時の人口移動の特徴としては,30年以降の激しい人口流動が,一つの曲がり角にきたとはいえ,第1に3大都市圏における人口増加は,鈍化傾向を示してきたこと,第2にその大都市圏の外周地域における各県の人口増加は,着実に増加しており流入超過の傾向がみられること,第3に東北,四国,九州地方の諸県における人口減少率は,鈍化していること,と併せて大都市圏内部では,都心から周辺地帯への人口拡散がますます進んできたことが主要点として指摘できる。

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第5節 地域人口の変動

3 3大都市圏の人口動態

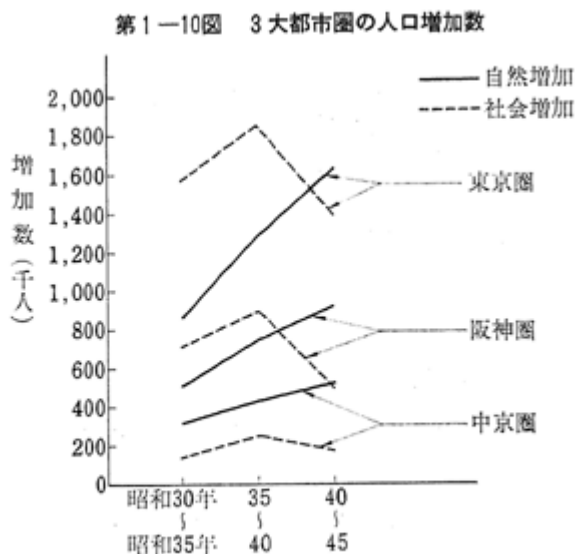
(1) 人口集中傾向の推移

3大都市圏の人口増加をみると、第1-20表のとおりであり、35年から40年には年平均増加率2.8%、40年から45年は2.4%、45年から48年は2.1%と全国人口に比べ相当なスピードで人口増加が進んでいるが、徐々に増加のスピードに鈍化の傾向がうかがえる。しかし全国人口に占める割合は、着実に増加しており、人口集中化は、根づよいといえる。

3大都市圏の中では、東京圏の人口数が最も多く、3大都市圏に占める東京圏の割合は、51.5%と大きく、中京圏は、18.2%、阪神圏は、30.3%であり、その増加率も他の2大都市圏より高く、東京圏のウエイトは年をおって高まっているといえる。

次に、3大都市圏の人口増加を社会増加と自然増加に分けてみると第1-10図のとおりであり30~40年の間は、中京圏を除くと社会増加が自然増加より多く、この2大都市圏の人口増加は、流入超過人口に多く負っていたといえるが、社会増加の減少は進み、40年から45年の間には、自然増加が社会増加を上回るようになった。特に東京圏と阪神圏の社会増加率の減少は著しい。なお、45~48年の3大都市圏の自然増加と社会増加の構成割合は、自然増加77.4%に対し、社会増加が22.6%となり、ますます自然増加のウエイトが高まりつつある。特に阪神圏は、自然増加が93.6%を占めている。

第1-10図 3大都市圏の人口増加数



なお中京圏においては、常に自然増加の方が社会増加より多いのが特徴である。

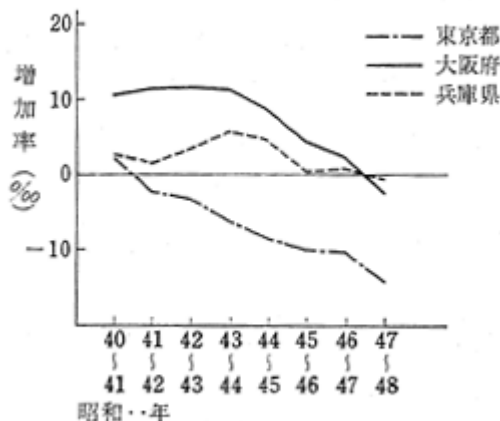
こうした継続的な自然増加の上昇は、大都市圏に流入した生産年齢人口が、結婚適齢期を迎え出生数が着実

に増加している一方で死亡率が少いことによるといえる。

また、3大都市圏における社会増加の鈍化傾向の中で特徴的な事からは、第1-11図にみられるように東京都、大阪府、兵庫県において社会増加がマイナスに転じ流出超過になったことである。東京都は、42年に流出超過に転じており、47年から48年では17万人の流出超過となり、大阪府と兵庫県は、48年に流出超過となった。

第1-11図 東京都、大阪府、兵庫県の社会増加率の推移

第1-11図 東京都、大阪府、兵庫県の社会増加率の推移



資料：総理府統計局「都道府県人口の推計」

これら3都府県の流出超過は、産業と人口の過度の集中により大都市の中心地域が居住地として物理的にも、経済的にも限界に近づいたために、都市の周辺地域に夜間人口が流出していったものとしてとらえることができよう。

次に3大都市地域相互の人口移動についてみると第1-21表のとおりであり、東京圏から中京圏、阪神圏への転出者数は、それぞれ4万3,000人、7万人であり、転出者総数61万8,000人の18.5%、中京圏からの転出者数は、東京圏への転出の方が、阪神圏への転出より多く、合わせて8万7,000人の転出がみられ、転出者総数20万人の43.7%をも占めている。阪神圏からの転出者数は、東京圏に8万7,000人を占め、中京圏に3万8,000人にすぎない。これは、転出者総数の33.9%を占めている。

第1-21表 3大都市地域相互の人口移動

第1-21表 3大都市地域相互の人口移動

(昭和47年)

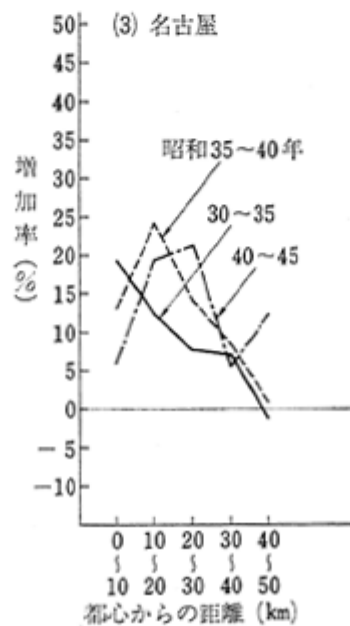
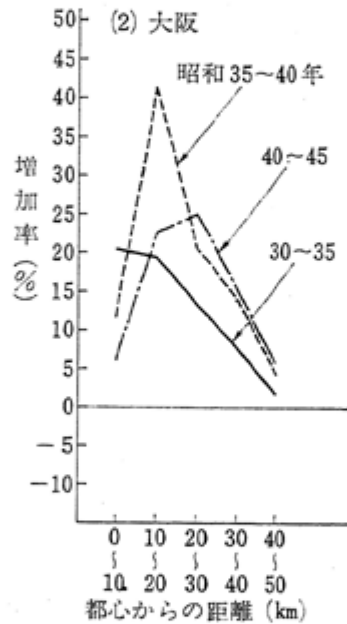
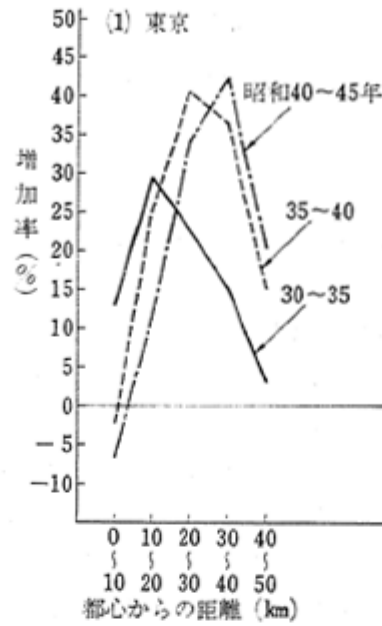
移動前の住所地 \ 移動後の住所地	東京圏から	中京圏から	阪神圏から	転入者計
東京圏	—	49,228	86,507	135,735
中京圏	43,250	—	37,690	80,940
阪神圏	70,837	38,167	—	109,004
転出者計	114,087	87,395	124,197	325,679

資料：総理府統計局「昭和47年住民基本台帳人口移動報告年報」

第1-12図 3大都市50km圏の都心からの距離別人口増加率の推移



第1—12図 3 大都市50km圏の都心からの距離別人口増加率の推移



資料：総理府統計局「国勢調査報告」

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第5節 地域人口の変動

3 3大都市圏の人口動態

(2) 人口分布

3大都市圏における人口分布状態をみるのに東京都庁を中心とする50km圏,大阪市役所を中心とする50km圏,名古屋市役所を中心とする50km圏の人口増加率をみると第1-12図のとおりであり,中心部0~10km圏では,年々増加率は低下しており,周辺部において高くなってきており,いわゆるドーナツ化現象が進んでいることがわかる。

まず東京50km圏をみると,30年から35年にかけては,10~20km圏が最も増加率が高く、40年から45年は30~40km圏に人口増加のウェイトが移動しているのがわかる。

大阪50km圏,名古屋50km圏でも同様の動きを示しているが,40年から45年の増加率は20~30km圏の増加率が最も高い。また40~50km圏の増加率は総じて低く,同圏は通勤約2時間程度の距離にあり,一つの限界圏といえる。

こうした傾向は,郊外の宅地化の進展の反映であるが,都市化に伴う自然環境の悪化あるいは公営住宅建設のための用地取得難等種々の問題がある。

また東京50km圏には,45年10月1日現在2,195万人,大阪50km圏には1,364万人,名古屋50km圏には,677万人が住んでおり,これら3地域では4,237万人であり,全国人口1億372万人の40.9%を占めているが,これら地域の面積は全国土の5.9%であり,過密都市から生ずる弊害が深刻なものとなっている。

特に中心の都市,東京23区,大阪市,名古屋市の昼間人口の増加をみると第1-22表のとおりであり,夜間人口は,減少又は鈍化傾向がみられるのに反して昼間人口は増加を続けており,45年においては,東京23区160万6,000人,大阪市87万4,000人,名古屋市25万5,000人という昼間流入超過人口となっており,交通難,通勤難は,大きな社会問題となっている。

第1-22表 3大都市昼間流入超過人口

	昭和35年	40	45	増加率		常住人口に対する率		
	①	②	③	②/①	③/②	昭和35年	40	45
	人	人	人	%	%	%	%	%
東京23区	660,931	1,146,841	1,606,256	73.5	40.1	8.0	12.9	18.2
大阪市	479,479	706,151	873,982	47.3	23.8	15.9	22.4	29.3
名古屋市	124,587	209,423	254,736	68.1	21.6	7.3	10.8	12.5

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第5節 地域人口の変動

##### 4 地方都市の動向

###### (1) 地方大都市の人口動向

我が国の人口は、3大都市圏を含み南関東、東海西近畿を結ぶ東海道メガロポリス地帯に集中しているが、他方地方において当該地方の中心となるべき都市が、育成されている。

その典型的な例として北海道の札幌市、東北の仙台市、山陽の広島市及び北九州の福岡市があげられる。札幌市は、人口100万人以上であり、仙台市、広島市、福岡市は、人口50万人以上100万人未満の大都市である。これら都市の人口増加状況は、第1-23表のとおりであり、35年から40年の経済成長の活発化に伴う3大都市圏への人口集積が集中した時期には、これら都市の増加率は、札幌市を除き30～35年の増加率に比べ減少しており、以後広島市を除き減少又は、停滞の傾向にある。しかし、これらの都市は自県の人口増加率を大部分上回っており、その人口集積にはたす役目は大きく45～49年では、広島市が、38.7%の増加を示し、広島県の人口増加率6.6%の約6倍もの増加率を示している。

これら都市の人口増加の要因は、社会増加がその中心であり、各地方において産業の中心となり、自県内及び近隣県からの流入人口の集中の様子がうかがえる。

また、昼間人口では、これら都市は、すべて流入超過であり、常住人口に対する流入超過割合は、一様に増加しており、広島市では45年常住人口に対し14・8%の昼間人口の流入超過がみられ、福岡市も13.6%の流入超過がみられる(第1-24表参照)。

第1-23表 地方大都市人口増加率の推移

第1-23表 地方大都市人口

	昭和25年 ①	30 ②	35 ③	40 ④	45 ⑤
札幌市 (北海道)	313,850 4,295,567	426,620 4,773,087	523,839 5,039,206	821,217 5,171,800	1,010,123 5,184,287
仙台市 (宮城県)	341,685 1,663,442	375,844 1,727,065	425,272 1,743,195	480,925 1,753,126	545,065 1,819,223
広島市 (広島県)	285,712 2,081,967	357,287 2,149,044	431,336 2,184,043	504,245 2,281,146	541,998 2,436,135
福岡市 (福岡県)	392,649 3,530,169	544,312 3,859,764	647,122 4,006,679	749,808 3,964,611	853,270 4,027,416
全 国	83,199,637	89,275,529	93,418,501	98,274,961	103,720,060

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

(注) 49年は、49年3月末日住民基本台帳人口

増加率の推移

49 ⑥	②/①	③/②	④/③	⑤/④	⑥/⑤	人口密度 (昭和45年) 人/km <sup>2</sup>
1,146,456	35.9%	22.8%	56.8%	23.0%	13.5%	904
5,282,521	11.1	5.6	2.6	0.2	1.9	66
564,201	10.0	13.2	13.1	13.3	3.5	2,301
1,891,791	3.8	0.9	0.6	3.8	4.0	250
751,557	25.1	20.7	16.9	7.5	38.7	6,248
2,596,029	3.2	1.6	4.4	6.8	6.6	288
907,668	38.6	18.9	15.9	13.9	6.4	3,517
4,163,504	9.3	3.8	— 1.0	1.6	3.4	818
109,574,348	7.3	4.6	5.2	5.5	5.6	280

これら都市の人口密度は、広島市が最も高く、45年で6,248人/km<sup>2</sup>であるのに反し、札幌市は、904人/km<sup>2</sup>である。こうした各地方の中心となる都市の育成整備は、3大都市圏への人口の集中を抑え3大都市圏の過密の進行を防ぐ上からも重要であり、適切な育成が図られねばならないといえる。

第1-24表 地方大都市昼間流入超過人口

第1—24表 地方大都市昼間流入超過人口

	昭和35年	40	45	増 加 率		常住人口に対する率		
	①	②	③	②/①	③/②	昭和35年	40	45
	人	人	人	%	%	%	%	%
札幌市	12,323	15,800	25,923	28.2	64.1	2.1	1.9	2.6
仙台市	25,402	46,761	67,863	84.1	45.1	6.0	9.7	12.5
広島市	40,119	60,294	80,297	50.3	33.2	9.3	12.0	14.8
福岡市	46,521	87,079	115,910	87.2	33.1	7.0	11.6	13.6

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

第1-25表 地方県庁所在都市人口増加率の推移

第1-25表 地方県庁所在都市

	昭和25年 ①	30 ②	35 ③	40 ④	45 ⑤
秋 田 市 (秋 田 県)	126,074 1,309,031	190,202 1,348,871	203,661 1,335,580	216,607 1,279,835	235,873 1,241,376
山 形 市 (山 形 県)	104,891 1,357,347	160,245 1,353,649	188,597 1,320,664	193,737 1,263,103	204,127 1,225,618
長 崎 市 (長 崎 県)	241,805 1,645,492	303,724 1,747,596	344,153 1,760,421	405,479 1,641,245	421,114 1,570,245
鹿 児 島 市 (鹿 児 島 県)	229,462 1,804,118	274,340 2,044,112	296,003 1,963,104	371,129 1,853,541	403,340 1,729,150
全 国	83,199,637	89,275,529	93,418,501	98,274,961	103,720,060

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

(注) 49年は、49年3月末日住民基本台帳人口

人口増加率の推移

49 ⑤	②/①	③/②	④/③	⑤/④	⑥/⑤
人	%	%	%	%	%
253,460	50.9	7.1	6.4	8.9	7.5
1,251,336	3.0	-1.0	-4.2	-3.0	0.8
211,901	52.8	17.7	2.7	5.4	3.8
1,226,548	-0.3	-2.4	-4.4	-3.0	0.1
441,436	25.6	13.3	17.8	3.9	4.8
1,577,969	6.2	0.7	-6.8	-4.3	0.5
442,850	19.6	7.9	25.4	8.7	9.8
1,737,582	13.3	-4.0	-5.6	-6.7	0.5
109,574,348	7.3	4.6	5.2	5.5	5.6



総論—人口変動と社会保障—

第1章 日本人口の動き

第5節 地域人口の変動

4 地方都市の動向

(2) 地方県庁所在都市の動向

49年3月末日,住民基本台帳人口によると地方の県庁所在都市の対前年比人口増加率は那覇市を除き,すべて増加しており,その増加率の平均は,全国人口増加率よりも高い点が指摘できる。

特に秋田市,山形市,長崎市,鹿児島市は,自県が対前年において減少した県であるにもかかわらず,増加しているのは,注目に価する。この4市の人口動向は,第1-25表のとおりであり,戦後の25年から30年にかけて大幅な人口集積がみられた。その後,30年からの人口動向をみると,いずれの市においても,自県人口が減少している場合でも着実に増加を続けてきているのがわかる。なお35~40年は,人口の大都市集中により,これら県の人口減少が進んだが,長崎市,鹿児島市においては30~35年に比べ逆に増加率が増大している。

これら県は,流出超過県であるところからこれらの市の人口増加は,主として自県内の各市町村からの流入超過人口によっているといえるので,35~40年において特に鹿児島県では,急速に過疎化が進行したことを示している。またこれら市の昼間人口の移動についてみると,昼間流入超過人口は,常住人口に対する率において確実に上昇していることからみても過疎県の中心都市として発展していく様子が見え(第1-26表参照)。

第1-26表 地方県庁所在都市昼間流入超過人口

	第1-26表 地方県庁所在都市昼間流入超過人口								
	昭和35年 ①	40 ②	45 ③	増 加 率		常住人口に対する率			
				②/①	③/②	昭和35年	40	45	
	人	人	人	%	%	%	%	%	
秋 田 市	8,906	13,868	17,109	55.7	23.4	4.4	6.4	7.3	
山 形 市	8,890	14,466	18,240	62.7	26.1	4.7	7.5	8.9	
長 崎 市	8,191	11,134	14,654	35.9	31.6	2.2	2.7	3.5	
鹿 児 島 市	13,810	15,767	17,713	14.2	12.3	4.7	4.2	4.4	

資料：総理府統計局「国勢調査報告」

こうした傾向は,どの県にも人口集中の核が存在しているということを現わしている。

これら県は,45年国勢調査によると,いずれも65歳以上の老年人口割合が,全国平均より高いが,これら中核都市の育成により,生産年齢人口を自県内にひきとめ,地域の発展のための原動力とすることが必要であろう。

厚生白書(昭和49年版)

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第5節 地域人口の変動

##### 5 人口の適正配置

---

昭和30年代以降の我が国の急速な経済成長は、大都市地域への人口と産業の集中に拍車をかけ、大都市において過密問題を激化させるとともに他方では地方における過疎問題の深刻化をもたらした。

このような過密・過疎問題を解決し、国土の均衡ある利用を図り調和のとれた地域開発を進めるため、昭和44年に「新全国総合開発計画」が策定され、交通・通信ネットワークの整備、大規模プロジェクト等により開発可能性を国三土全域に広め、過密・過疎問題を同時に解消し適正な人口配置を図ることとしている。

しかしながら、環境問題、大都市の過密問題等は、一層深刻化してきており、これらに対処するため、近年における経済社会の諸情勢の変化をふまえて、総合的かつ斉合性のとれた政策体系の展開により、人口の適正配置を進める必要がある。

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第6節 将来人口

---

前節まで主として今日までの人口をめぐる動向について検討してきた。今後の我が国の人口をめぐる諸問題については次章において十分な検討を加えることとしているが、それに先立ち、我が国の将来人口がどのようなものとして展望されているかについて触れることとしたい。

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第6節 将来人口

##### 1 人口問題研究所の将来推計

人口問題研究所は、しばしば将来人口を推計、発表しているが、最新のものは昭和44年8月推計のものである。同推計は、昭和60年までの各年及び昭和60年から100年まで5年ごとに各年10月1日現在の人口推計をしている。推計方法としては、再生産年齢女子の5歳階級別出生率及び男女年齢各歳別死亡率を昭和60年までの各年について仮定し、昭和60年以降は、昭和60年時点における仮定値を一定として将来に延長投影する。すなわち、昭和60年までが「人口予測population prediction」であり、60年以降は「人口投影population projection」である。

出生率仮定については、昭和60年に至る変化に3種類の仮定(マキシマム仮定、メデイアム仮定、ミニマム仮定)を置き、死亡率は共通の仮定としている。マキシマム仮定は、出生率が昭和36年から39年にみられた上昇傾向を今後も続けて昭和60年に至るとする仮定で昭和60年の粗再生産率2.44、純再生産率1.15とし、ミニマム仮定は昭和39年まで上昇したレベルを一定として昭和60年まで横ばいを続けるとする仮定で、粗再生産率2.03、純再生産率0.96、メデイアム仮定は両者の平均値で、昭和60年粗再生産率2.27、純再生産率1.05である。

この推計によると、我が国の総人口は昭和45年の1億370万人から出発して昭和60年、マキシマム値で1億2,181万人、メデイアム値で1億2,080万人、ミニマム値で1億1,978万人となる。さらに延長投影による15年後の昭和75年には、マキシマム値1億3,545万人、メデイアム値1億3,184万人、ミニマム値1億2,824万人となる。これは、昭和45～60年の15年間に1,600～1,800万人の増加であり、昭和60～75年の15年間には850～1,360万人の増加となる。このように、将来の我が国の人口増加は、増加数として縮小するとともに、増加率としても前半の年平均増加率1.0～1.1%に対して、後半は0.4～0.7%にまで低下する。

さらに、昭和100年までの延長投影をみると、マキシマム値とメデイアム値においては、増加傾向が維持されるものの昭和90年から昭和100年までの間の年平均増加率はマキシマム値で0.39%、メデイアム値で0.14%と低下し、総人口は昭和100年にはマキシマム値1億5,221万人、メデイアム値1億4,062万人となる。ただし、この推計には沖縄県人口が含まれていないので、45年の沖縄県人口34万5,111人を基礎として昭和40年から45年までの出生数、純移動率を一定として推計すると50年95万7,571人、55年97万6,144人、60年99万4,809人となる。60年以降は一定とした。この沖縄県人口を加えると、総人口は、その分だけ増加する。メデイアム値にこの推定値を加えた結果は、第1-27表のとおり、昭和60年で1億2,180万人、昭和100年で1億4,162万人となり、メデイアム値と比べて0.7～0.8%の増加をみることとなる。なお、ミニマム値においては、一世代後、実際には昭和85年頃をピークとして人口はわずかながら減少傾向に入り、昭和100年には、1億3,000万人台を割るようになる。

第1-27 表我が国の将来人口

第1-27表 我が国の将来人口 (各年10月1日現在)

				人 口 (1,000人)
昭 和	50	年		110,883
	55			116,948
	60			121,793
	70			129,339
	80			135,955
	90			139,609
	100			141,614

厚生省企画室調べ

(注) 人口問題研究所「全国男女年齢別将来推計人口(昭和44年8月)」のメディアム値に沖縄県人口の推計値(50年95万8,000人, 55年97万6,000人, 60年99万5,000人とし以後一定とする。)を加えたもの。

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第6節 将来人口

##### 2 その他の将来試算

---

次に最近においては、客観的予測ということではなく、いわば、世界的な人口問題の高揚から、我が国における出生力をどのようなものとして形成するかについて検討資料を得るため、いくつかの典型的な出生率についての試算が行われている。

第1-28表は、そのうちのいくつかについて昭和100年までの人口増加(減少)のパターンとその時点における人口動態をまとめたものである。

#### 第1-28表 我が国人口の将来推計

第1-28表 我が国人口の将来推計

		人口問題研究所推計			慶応大学安川教授試算		人口問題研究所 岡崎氏試算 「2児までに抑える」
		「マキシムム値」	「メデイウム値」	「ミニムム値」	「静止人口」	「平均2児」	
出生率の仮定							
粗再生産率		2.44	2.27	2.03	2.105	2.000	1.745
純再生産率		1.15	1.05	0.96	1.000	0.950	0.831
総人口の将来推計 (単位: 1,000人, 各年10月1日現在)							
昭和	45年	103,720	103,720	103,720	103,720	103,720	103,720
	50	110,028	109,925	109,819	110,181	109,686	108,682
	55	116,357	115,972	115,585	116,138	115,151	113,443
	60	121,809	120,798	119,784	120,631	119,200	116,793
	70	130,989	128,344	125,706	127,077	124,773	120,285
	80	139,754	134,960	130,220	132,583	128,694	121,230
	90	146,474	138,614	131,026	134,799	129,174	118,585
	100	152,208	140,619	129,645	134,783	127,302	112,803
	150						82,530
年平均増加率の将来推計 (単位: %)							
昭和	45年	1.21	1.19	1.17	1.14	1.15	0.96
	50	1.15	1.10	1.05	1.08	1.00	0.88
	55	0.93	0.83	0.72	0.77	0.70	0.59
	60	0.75	0.62	0.49	0.53	0.46	0.30
	70	0.67	0.52	0.36	0.43	0.32	0.08
	80	0.48	0.27	0.06	0.17	0.04	-0.22
	90	0.39	0.14	-0.06	0	-0.15	-0.49
	100						
昭和100年における人口動態 (単位: 万人)							
総人口		15,221	14,062	12,965	13,478	12,730	11,280
出生		242	202	166	182	163	127
死亡		183	182	181	182	182	182
増(減)		59	20	-15	0	-19	-55
年齢3区分別構成							
	0~14歳	3,456.4 (22.7)	2,912.8 (20.7)	2,416.9 (18.6)	—	—	1,793.5 (15.9)
	15~64	9,464.9 (62.2)	8,849.6 (62.9)	8,248.2 (63.6)	—	—	7,196.6 (63.3)
	65~	2,299.4 (15.1)	2,299.4 (16.4)	2,299.4 (17.7)	—	—	2,289.8 (20.3)

資料: 人口問題研究所「全国男女年齢別将来推計人口(昭和44年8月)」, 厚生省企画室調べ

(注) 1. 人口問題研究所岡崎氏試算「2児までに抑える」は3児以上の出生率を0と仮定し, 2児以下の出生率はそのままとした試算である。

2. 45年は総理府統計局「国勢調査報告」

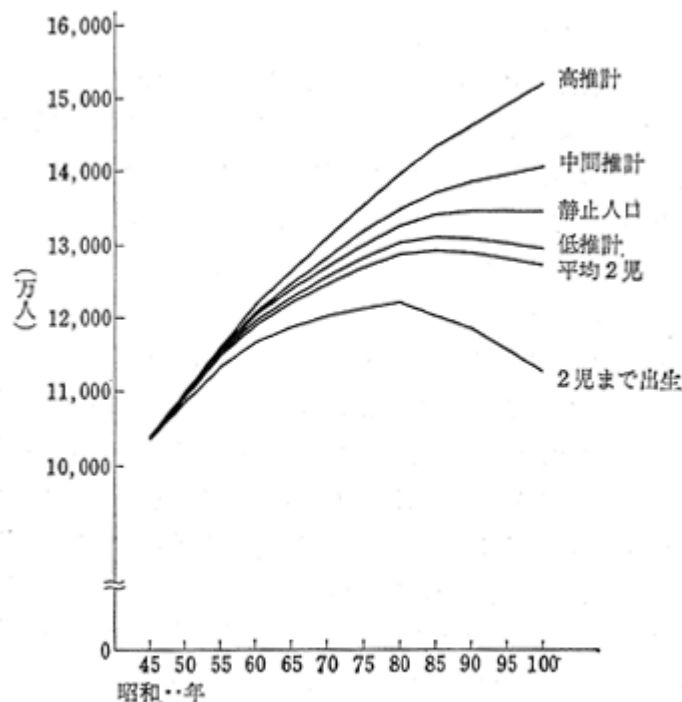
3. いずれの推計にも沖縄県分は含まれていない。

4. ( )内の数字は%を示す。

第1-13図 総人口の将来推計



第1-13図 総人口の将来推計



資料：厚生省人口問題研究所「全国男女年齢別将来推計人口(昭和44年8月)」、厚生省企画室調べ

まず、出生力を置換えレベルとし、人口の静止を目標とする試算(合計特殊出生率2.105,純再生産率1.000)があるが、この場合においても、ただちに静止状態が達成されるのではなく、人口の惰性状態が働き人口は増加傾向をたどり、実際に人口が静止するのは昭和90年以降であり、それまでの人口増加数は2,500万人を超えることに注意する必要がある。なお、この増加パターンは、人口問題研究所のメデイアム推計より多少低い程度である。

しかし、人口増加を急速に抑制しようとする、「2児までに抑える」欄(合計特殊出生率1.745,純再生産率0.831)から明らかなように、人口規模が膨張しないかわりに、年少人口が激減し、0~14歳の人口は、昭和100年時点で1,793万1,000人にすぎず、年齢構成は極端に老齢化する。またこの傾向を延長させると人口の減少が続くので昭和120年には人口規模が1億人を割り、昭和200年には大正末並みの5,859万人に縮小する。この試算において、昭和100年の人口動態をみると、出生数は昭和47年における203万8,000人の6割程度に減少するのに、死亡数は2.5倍の約180万にのぼり、年々50万人からの自然減がある。いわば出生の喜びには恵まれず、死亡の悲しみに多く直面するわけであり、そのような社会がいかに暗いムードをただよわせるか、想像に難くない。

「平均2児」の試算(合計特殊出生率2.000,純再生産率0.950)は、ほぼ人口問題研究所のミニマム仮定と同レベルの出生力である。このパターンにおいて人口規模は一定時点までは増加するが、以後屈折して減少傾向に転ずる。この屈折点は昭和85年頃で、その時点における人口規模は1億2,940万人である。その後は、人口のおだやかな減少が続くが、昭和230年までは、人口規模が1億人を割ることにはならない。

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### 第1章 日本人口の動き

#### 第6節 将来人口

##### 3 今後の動向

---

以上のように出生力の動向によっては、我が国の人口規模及び年齢構成に大幅な相違が生じることとなるが、我が国の人口は、既に述べたように出生力をみると静止人口のポテンシャルを持ち、この状態が長期に維持されるなら逐次出生率と死亡率が接近し、そのクロスする時点で人口の自然増加が停止することが予想される。問題は、その時点とそこにおける人口の姿であるが、我が国の出生力が、現在のまま維持されても、実際に人口の自然増加が停止するのは約50年の後であり、その段階における人口規模は、1億4000万人程度と推定されており、このような我が国の人口の姿及びそれを受け入れることとなる我が国の経済社会との係り合いについては、長期的視点からの総合的な検討が要請されよう。

---